

令和4年度

# 井原市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

病院事業会計

工業用水道事業会計

簡易水道事業会計

下水道事業会計

井原市監査委員



井 監 第 1 2 号  
令和 5 年 8 月 2 2 日

井原市長 大 舌 勲 様

井原市監査委員 長 野 隆

井原市監査委員 柳 井 一 徳

令和 4 年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度井原市公営企業会計（水道事業会計、病院事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	1
I. 水道事業会計	
1. 概 要	3
2. 予算執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
3. 経営成績	5
4. 財政状況	7
5. その他	8
6. むすび	9
水道事業会計決算審査参考諸表	10
II. 病院事業会計	
1. 概 要	20
2. 予算執行状況	21
(1) 収益的収入及び支出	21
(2) 資本的収入及び支出	21
3. 経営成績	22
4. 財政状況	24
5. その他	25
6. むすび	26
病院事業会計決算審査参考諸表	27
III. 工業用水道事業会計	
1. 概 要	38
2. 予算執行状況	39
(1) 収益的収入及び支出	39
(2) 資本的収入及び支出	39
3. 経営成績	40
4. 財政状況	42
5. むすび	43
工業用水道事業会計決算審査参考諸表	44

#### IV. 簡易水道事業会計

1. 概要	55
2. 予算執行状況	56
(1) 収益的収入及び支出	56
(2) 資本的収入及び支出	56
3. 経営成績	57
4. 財政状況	58
5. その他	59
6. むすび	60
簡易水道事業会計決算審査参考諸表	61

#### V. 下水道事業会計

1. 概要	71
2. 予算執行状況	72
(1) 収益的収入及び支出	72
(2) 資本的収入及び支出	72
3. 経営成績	73
4. 財政状況	74
5. その他	75
6. むすび	76
下水道事業会計決算審査参考諸表	77

#### (注)

1. 表中の金額は、原則として円単位で表示している。
2. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は「%」で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。
4. 予算額と対比する決算額については、消費税を含み、損益状況等を表示するものにあつては、消費税を含まない額を用いている。
5. 各事業会計参考諸表に表示している勘定科目の記号・番号等は、複数年表示のため、決算書と一致しない場合がある。
6. 表中の符号の表示は、次のとおりである。  
「-」・・・算出不能のもの  
「0」又は「0.0」・・・零となるもの及び該当数値はあるが単位未満のもの

## 令和4年度井原市公営企業会計決算審査意見書

### 第1. 審査の対象

令和4年度 井原市水道事業会計決算  
令和4年度 井原市病院事業会計決算  
令和4年度 井原市工業用水道事業会計決算  
令和4年度 井原市簡易水道事業会計決算  
令和4年度 井原市下水道事業会計決算

### 第2. 審査の期間

令和5年6月29日から令和5年8月17日まで

### 第3. 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、財務諸表と元帳、その他関係帳票との計数は一致しているか、会計原則に違反しているものはないか、会計事務が適正な手続きによって処理されているか等について総合的に審査し、経営成績並びに財務事務を確認するとともに、財務・経営状況の分析を試みた。

### 第4. 審査の結果

決算報告書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合審査した結果、計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財務状況を適正に表示しているものと認めた。

### 第5. 審査の概要

各事業会計の収益的収支は、次表のとおりである。

## 収益的収支状況総括表

(単位：円)

区 分	収 入	支 出	純 利 益
水道事業会計	628,956,708	585,400,496	43,556,212
病院事業会計	3,076,320,628	2,797,509,648	278,810,980
工業用水道事業会計	30,784,939	25,045,761	5,739,178
簡易水道事業会計	358,206,061	351,996,116	6,209,945
下水道事業会計	1,351,941,542	1,347,177,747	4,763,795

井原市のすべての公営企業会計は黒字で、水道事業会計が43,556千円、病院事業会計が278,811千円、工業用水道事業会計が5,739千円、簡易水道事業会計が6,210千円、下水道事業会計が4,763千円の純利益を生じている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、水道事業会計が836,010千円、工業用水道事業会計が57,501千円、簡易水道事業会計が6,210千円となっている。当年度未処理欠損金は、病院事業会計が255,688千円、下水道事業会計が26,526千円となっている。

各事業会計の総収支比率（総収益／総費用）は、水道事業会計が107.4%で前年度に比べて1.5ポイントの低下、病院事業会計が110.0%で前年度に比べて6.0ポイントの上昇、工業用水道事業会計が122.9%で前年度に比べて6.6ポイントの低下、簡易水道事業会計が101.8%で前年度に比べて0.3ポイントの低下、下水道事業会計が100.4%で前年度に比べて0.9ポイントの上昇となっている。

各事業会計の総括は、以上のとおりであるが、事業運営にあたっては、地方公営企業法に規定されている経営の基本原則を遵守し、引き続き経営の合理化及び効率化により経費の削減に努め、健全度を高め、それぞれの事業に則した住民福祉の増進が図られるよう望むものである。以下、その他の状況並びにこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

# I. 水道事業会計

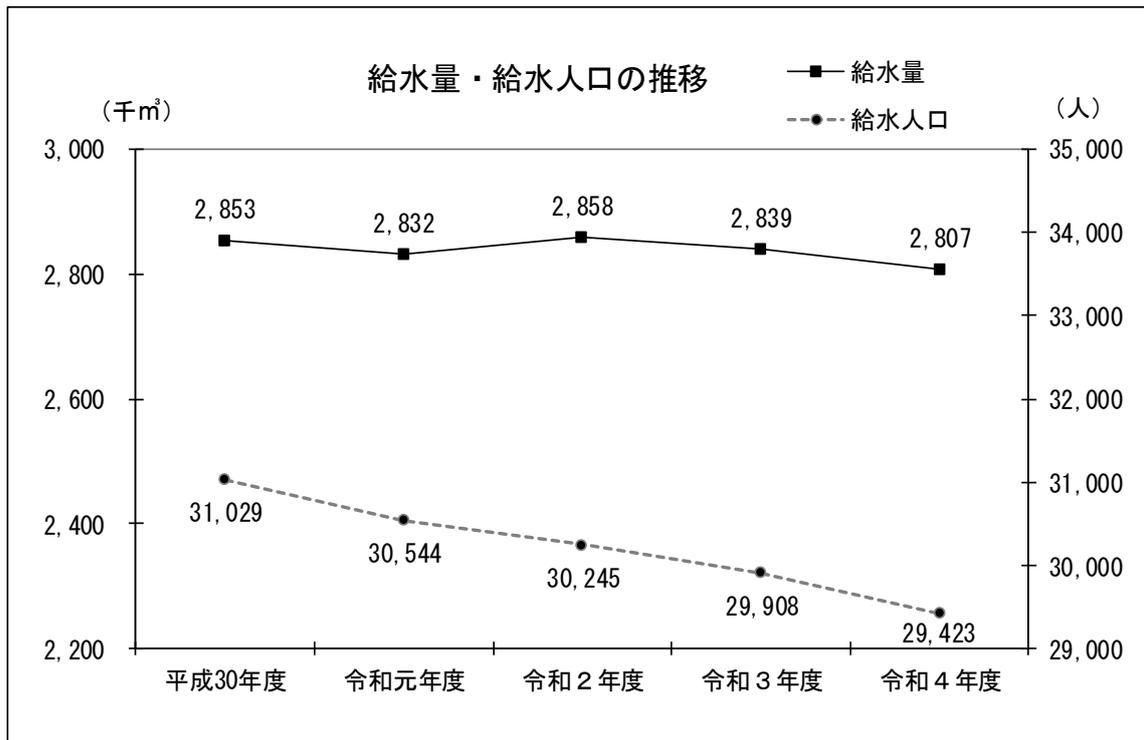
## 1. 概要

当年度の業務実績は、給水戸数が 12,883 戸、給水人口が 29,423 人となり、前年度に比べて給水戸数は 9 戸 (-0.1%)、給水人口は 485 人 (-1.6%) の減少となっている。給水区域内人口に対する普及率は 97.3%であった。

年間総配水量は 3,340,000 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて 8,846 m<sup>3</sup> (0.3%) 増加している。年間給水量は 2,807,323 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて 31,429 m<sup>3</sup> (-1.1%) 減少している。また、1人1日当たりの平均給水量は 261.4ℓで、前年度に比べて 1.4ℓ (0.5%) 増加している。

なお、年間有収率は 84.1%で、前年度に比べて 1.1ポイント低下している。

当年度における建設改良事業の主なものは、水道施設等耐震化事業として中部配水池の電気設備の更新、水道部庁舎内の遠方監視装置の更新や老朽化した配水管の布設替え工事などである。



## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
水道事業収益	664,760,000	675,153,240	10,393,240	100.0	101.6
営業収益	486,130,000	493,558,798	7,428,798	73.1	101.5
営業外収益	178,630,000	181,594,442	2,964,442	26.9	101.7

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
水道事業費用	652,500,000	601,078,787	51,421,213	100.0	92.1
営業費用	498,630,000	484,189,423	14,440,577	80.5	97.1
営業外費用	73,670,000	38,839,854	34,830,146	6.5	52.7
特別損失	79,000,000	78,049,510	950,490	13.0	98.8
予備費	1,200,000	0	1,200,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 101.6%、92.1%となっている。

収益的収入の決算額は、675,153 千円で、予算額に対して 10,393 千円上回っている。  
内訳は、営業収益が 7,429 千円、営業外収益が 2,964 千円上回っている。

一方、収益的支出の決算額は、601,079 千円で、予算額に対して 51,421 千円の不用額を生じている。その内訳は、営業費用が 14,441 千円、営業外費用が 34,830 千円、特別損失が 950 千円、予備費が 1,200 千円となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
資本的収入	391,152,000	273,357,349	-117,794,651	100.0	69.9
国庫補助金	9,870,000	7,433,000	-2,437,000	2.7	75.3
企業債	275,000,000	183,300,000	-91,700,000	67.1	66.7
工事負担金	26,484,000	29,851,000	3,367,000	10.9	112.7
他会計補助金	79,798,000	52,773,349	-27,024,651	19.3	66.1

## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率	
					構成率	執行率
資本的支出	708,207,000	580,248,228	62,469,000	65,489,772	100.0	81.9
建設改良費	511,714,000	384,355,505	62,469,000	64,889,495	66.2	75.1
企業債償還金	195,893,000	195,892,723	0	277	33.8	99.9
予 備 費	600,000	0	0	600,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 69.9%、81.9%となっている。

資本的収入の決算額は 273,357 千円で、予算額に対して 117,795 千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は 580,248 千円で、翌年度繰越額 62,469 千円を除き、不用額は 65,490 千円となっている。不用額の内訳は、建設改良費が 64,889 千円、予備費 600 千円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 306,891 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,733 千円と、過年度分損益勘定留保資金 280,158 千円で補てんしている。

## 3. 経営成績

当年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	449,337,024	71.4	454,719,676	81.4	-5,382,652	-1.2
営業外収益	179,619,684	28.6	103,967,917	18.6	75,651,767	72.8
合 計	628,956,708	100.0	558,687,593	100.0	70,269,115	12.6

## 費用の部

(単位：円、%)

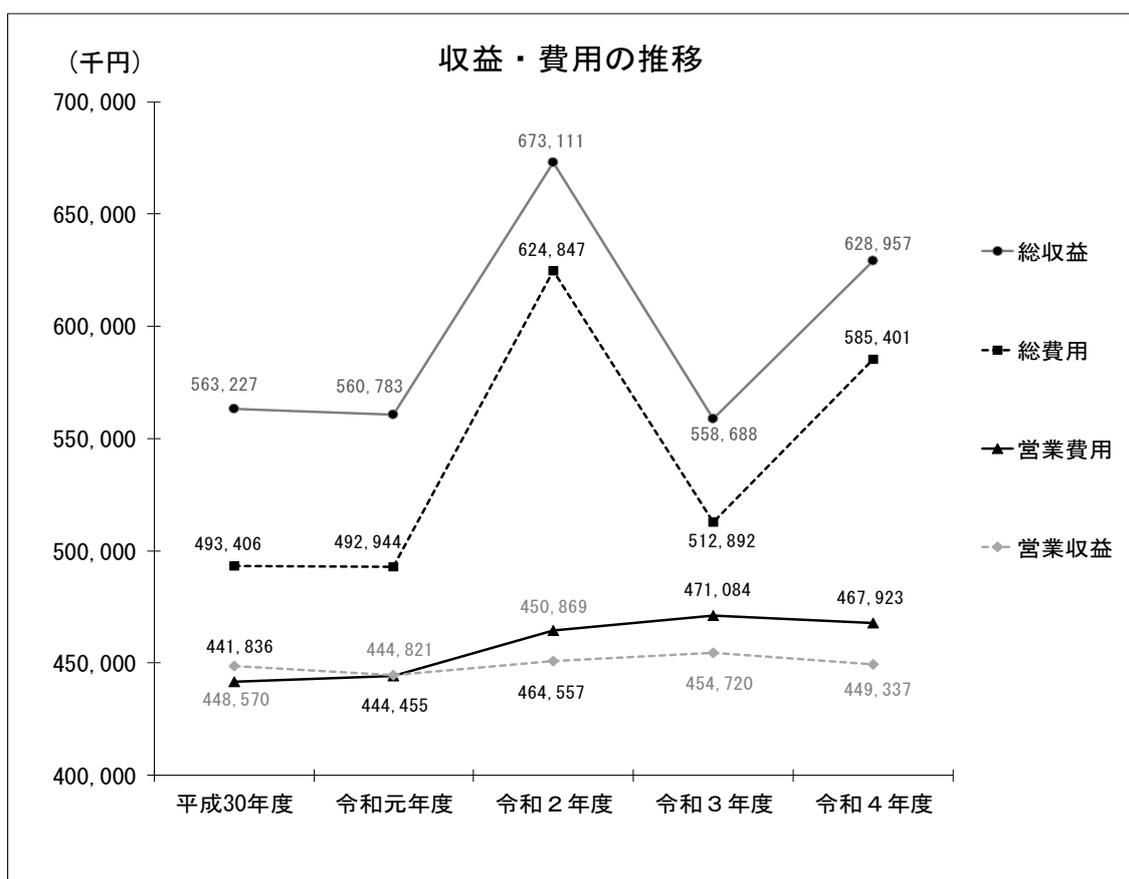
科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	467,922,897	79.9	471,083,903	91.8	-3,161,006	-0.7
営業外費用	46,523,499	8.0	41,808,033	8.2	4,715,466	11.3
特別損失	70,954,100	12.1	0	0.0	70,954,100	皆増
小 計	585,400,496	100.0	512,891,936	100.0	72,508,560	14.1
当年度純利益	43,556,212		45,795,657		-2,239,445	-4.9
合 計	628,956,708		558,687,593		70,269,115	12.6

総収益は 628,957 千円で、前年度に比べて 70,269 千円 (12.6%) の増加、総費用も 585,401 千円で 72,509 千円 (14.1%) 増加した。この結果、当年度純利益は 43,556 千円となり、前年度に比べて 2,239 千円 (-4.9%) 減少している。

営業収益は 449,337 千円で、前年度に比べて 5,383 千円 (-1.2%) の減少、営業外収益は 179,620 千円で、前年度に比べて 75,652 千円 (72.8%) の増加となっている。

一方、営業費用は 467,923 千円で、前年度に比べて 3,161 千円 (-0.7%) の減少、営業外費用は 46,523 千円で、前年度に比べて 4,715 千円 (11.3%) 増加している。また、当年度、新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道料金の減免により特別損失 70,954 千円 (皆増) を計上している。

過去 5 年間の総収益・総費用・営業収益・営業費用の推移は次のとおりである。



#### 4. 財政状況

当年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	4,759,265,483	81.8	4,625,213,419	80.0	134,052,064	2.9
流動資産	1,059,884,369	18.2	1,153,660,450	20.0	-93,776,081	-8.1
合 計	5,819,149,852	100.0	5,778,873,869	100.0	40,275,983	0.7

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定負債	2,407,981,660	41.4	2,423,236,764	41.9	-15,255,104	-0.6
流動負債	274,041,085	4.7	272,484,541	4.7	1,556,544	0.6
繰延収益	1,285,730,525	22.1	1,275,312,194	22.1	10,418,331	0.8
資 本 金	422,372,290	7.3	422,372,290	7.3	0	0.0
剰 余 金	1,429,024,292	24.5	1,385,468,080	24.0	43,556,212	3.1
合 計	5,819,149,852	100.0	5,778,873,869	100.0	40,275,983	0.7

資産総額、負債及び資本総額は5,819,150千円で、前年度に比べて40,276千円(0.7%)増加している。

固定資産は4,759,265千円で、前年度に比べて134,052千円(2.9%)増加している。これは、構築物が87,214千円(2.3%)、建物が31,874千円(13.9%)、機械及び装置が16,236千円(3.5%)増加し、車両運搬具が265千円(-22.6%)、工具器具及び備品が857千円(-6.4%)など減価償却等により減少したことによるものである。

流動資産は1,059,884千円で、前年度に比べて93,776千円(-8.1%)減少している。これは、現金預金が18,065千円(-1.9%)、未収金が75,576千円(-39.7%)減少したことなどによるものである。

固定負債は2,407,982千円で、前年度に比べて15,255千円(-0.6%)減少している。これは企業債が12,890千円(-0.5%)、修繕引当金が2,365千円(-19.5%)減少したことによるものである。

剰余金は1,429,024千円で、前年度に比べて43,556千円(3.1%)増加している。主な要因は、減債積立金が45,796千円(8.4%)増加したことによるものである。

## 5. その他

### (1) 有収率

有収率は 84.1%となっている。

### (2) 過年度分収納状況

料金の過年度分の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年度別過年度分収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額 等	収 入 未 済 額
令和 2 年度	87,496,314	79,807,773	91.2	177,038	7,511,503
令和 3 年度	89,675,022	82,741,514	92.3	335,349	6,598,159
令和 4 年度	85,863,306	79,523,804	92.6	82,544	6,256,958

※ 不納欠損額等は、不納欠損額と漏水等減免額の合計である。

過年度分収納率は 92.6%で前年度と比べて 0.3 ポイント上昇している。また、不納欠損額等が 253 千円減少し、収入未済額は 6,257 千円で前年度に比べて 341 千円(-5.2%)減少している。

過年度分未納額年度別内訳表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額 等	収 入 未 済 額
平成 1 9 年度分	6,543	0	0.0	0	6,543
平成 2 0 年度分	135,486	0	0.0	0	135,486
平成 2 1 年度分	151,932	0	0.0	0	151,932
平成 2 2 年度分	290,256	2,000	0.7	0	288,256
平成 2 3 年度分	500,821	44,715	8.9	0	456,106
平成 2 4 年度分	473,282	48,132	10.2	0	425,150
平成 2 5 年度分	517,388	65,718	12.7	0	451,670
平成 2 6 年度分	548,844	9,289	1.7	0	539,555
平成 2 7 年度分	645,140	33,670	5.2	0	611,470
平成 2 8 年度分	624,944	113,853	18.2	0	511,091
平成 2 9 年度分	679,835	117,264	17.2	0	562,571
平成 3 0 年度分	590,733	148,154	25.1	0	442,579
令和 元 年度分	812,068	187,138	23.0	0	624,930
令和 2 年度分	620,887	100,574	16.2	0	520,313
令和 3 年度分	79,265,147	78,653,297	99.2	82,544	529,306
合 計	85,863,306	79,523,804	92.6	82,544	6,256,958

不納欠損処分は行っていない。

このほか、漏水等による減免が 82,544 円となっている。

## 6. むすび

当年度の経営成績を前年度と比較してみると、営業収益は5,383千円(-1.2%)の減少、営業費用についても3,161千円(-0.7%)の減少となっており、営業損失は18,586千円となり、2,222千円(13.6%)増加している。

営業外収益は、一般会計からの繰入金増加により、75,652千円(72.8%)の増加となっている。

総収益は628,957千円で前年度比12.6%の増、総費用は、特別損失70,954千円を計上し585,400千円で前年度比14.1%の増となり、純利益は43,556千円で繰越利益剰余金792,454千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は、836,010千円となっている。

有収率は84.1%で、前年度より1.1ポイント低下している。また、給水人口、給水戸数についても減少しており、給水量の減少となっている。

今後の水道事業運営においては、老朽施設の更新・耐震化や維持管理費の増加に加え、人口減少に伴う収益の減少、また、簡易水道事業との経営統合等、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。

そうした中、将来に渡り安全で良質な水を安定供給するためには、中長期に渡る計画的な資金確保が必要不可欠であることから、漏水調査や施設の適正な保守管理を行うとともに、水道施設の計画的更新や耐震化を図るなど、今後とも、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望む。

経営面では、施設の計画的な更新を図り有収率の向上、経費の節減及び負担の公平性確保、また企業会計の安定のために、新たな未納者を作らないようにするなど、収入未済額の減少に努め、引き続き事業の健全運営に努力されるよう要望する。

## 令和4年度

### 水道事業会計決算審査参考諸表

- (1) 業務実績年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1
- (2) 人件費・物件費年度比較表・・・・・・・・・・・・ 1 2
- (3) 給水量・給水収益年度比較表・・・・・・・・・・・・ 1 3
- (4) 損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 1 4
- (5) 貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 1 6
- (6) 経営分析年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 1 8

## 業務実績年度比較表

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比			
				前年度比	3年度	4年度	
計画給水人口 (人)	38,500	38,500	38,500	100.0	100.0	100.0	
給水区域内人口 (人)	31,080	30,727	30,249	98.4	98.9	97.3	
給水人口 (人)	30,245	29,908	29,423	98.4	98.9	97.3	
普及率 (%)	97.3	97.3	97.3	100.0	100.0	100.0	
給水戸数 (戸)	12,907	12,892	12,883	99.9	99.9	99.8	
配水量 (m <sup>3</sup> )	3,304,546	3,331,154	3,340,000	100.3	100.8	101.1	
給水量 (m <sup>3</sup> )	2,857,826	2,838,752	2,807,323	98.9	99.3	98.2	
有収率 (%)	86.5	85.2	84.1	98.7	98.5	97.2	
配水管等延長 (m)	368,342	369,587	369,511	100.0	100.3	100.3	
職員数 (人)	13	14	14	100.0	107.7	107.7	
職当 員た り 人◇	給水人口 (人)	2,327	2,136	2,102	98.4	91.8	90.3
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	219,833	202,768	200,523	98.9	92.2	91.2
	営業収益 (千円)	34,682	32,480	32,096	98.8	93.7	92.5
給水原価 (円)	155.23	154.35	157.22	101.9	99.4	101.3	
供給単価 (円)	155.57	156.14	156.59	100.3	100.4	100.7	
施設利用率 (%)	56.59	57.04	57.19	100.3	100.8	101.1	
負荷率 (%)	61.23	74.34	72.92	98.1	121.4	119.1	
最大稼働率 (%)	92.43	76.73	78.44	102.2	83.0	84.9	

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

※ 算式  
普及率＝現在給水人口÷給水区域内人口  
有収率＝給水量÷配水量  
給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷給水量  
供給単価＝給水収益÷給水量  
施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力  
負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量  
最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力

## 人 件 費 ・ 物 件 費 年 度 比 較 表

〔人件費〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		すう勢比	
			前年度比	3年度	4年度	
営 業 費 用	91,232,658	89,585,309	86,238,588	96.3	98.2	94.5
原水及び浄水費	17,247,718	16,070,141	15,148,232	94.3	93.2	87.8
配水及び給水費	16,311,373	11,258,312	8,256,837	73.3	69.0	50.6
総 係 費	57,673,567	62,256,856	62,833,519	100.9	107.9	108.9
人 件 費 合 計	91,232,658	89,585,309	86,238,588	96.3	98.2	94.5

〔物件費〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		すう勢比	
			前年度比	3年度	4年度	
営 業 費 用	373,324,739	381,498,594	381,684,309	100.0	102.2	102.2
原水及び浄水費	82,500,201	84,417,929	101,034,958	119.7	102.3	122.5
配水及び給水費	40,386,011	44,769,237	43,690,466	97.6	110.9	108.2
総 係 費	23,087,302	23,879,011	19,954,813	83.6	103.4	86.4
減価償却費	227,008,738	221,541,348	216,205,842	97.6	97.6	95.2
資産減耗費	342,487	6,891,069	798,230	11.6	2,012.1	233.1
営 業 外 費 用	54,916,891	41,808,033	46,523,499	111.3	76.1	84.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	44,000,058	40,754,257	38,757,310	95.1	92.6	88.1
雑 支 出	10,916,833	1,053,776	7,766,189	737.0	9.7	71.1
特 別 損 失	105,373,100	0	70,954,100	皆増	皆減	67.3
物 件 費 合 計	533,614,730	423,306,627	499,161,908	117.9	79.3	93.5

費 用 合 計	624,847,388	512,891,936	585,400,496	114.1	82.1	93.7
---------	-------------	-------------	-------------	-------	------	------

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 給水量・給水収益年度比較表

〔給水量〕

(単位：m<sup>3</sup>、%)

年度 期別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
第1期	458,171	458,597	451,017	98.3	100.1	98.4
第2期	466,126	471,395	470,104	99.7	101.1	100.9
第3期	471,241	480,870	485,392	100.9	102.0	103.0
第4期	486,170	471,171	463,075	98.3	96.9	95.2
第5期	471,832	477,354	464,023	97.2	101.2	98.3
第6期	504,286	479,365	473,712	98.8	95.1	93.9
合計	2,857,826	2,838,752	2,807,323	98.9	99.3	98.2

〔給水収益〕

(単位：円、%)

年度 期別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
第1期	71,977,640	71,896,020	71,291,500	99.2	99.9	99.0
第2期	72,771,720	73,568,880	73,473,960	99.9	101.1	101.0
第3期	73,238,229	74,700,360	75,470,640	101.0	102.0	103.0
第4期	75,284,440	73,525,480	72,422,140	98.5	97.7	96.2
第5期	73,600,520	74,471,460	72,766,820	97.7	101.2	98.9
第6期	77,724,500	75,082,840	74,175,780	98.8	96.6	95.4
合計	444,597,049	443,245,040	439,600,840	99.2	99.7	98.9

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 損益計算書年度比較表

〔収益の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
1. 営業収益	450,869,444	454,719,676	449,337,024	98.8	100.9	99.7
給水収益	444,597,049	443,245,040	439,600,840	99.2	99.7	98.9
その他営業収益	6,272,395	11,474,636	9,736,184	84.8	182.9	155.2
2. 営業外収益	222,242,050	103,967,917	179,619,684	172.8	46.8	80.8
受取利息及び配当金	1,574,521	946,221	912,357	96.4	60.1	57.9
他会計補助金	125,076,694	8,278,086	85,548,058	1,033.4	6.6	68.4
公舎貸付料	48,000	48,000	48,000	100.0	100.0	100.0
他会計事務受託金	18,818,183	19,727,274	19,727,274	100.0	104.8	104.8
長期前受金戻入	75,867,637	74,730,953	73,072,814	97.8	98.5	96.3
雑収益	857,015	237,383	311,181	131.1	27.7	36.3
経常収益	673,111,494	558,687,593	628,956,708	112.6	83.0	93.4
総収益	673,111,494	558,687,593	628,956,708	112.6	83.0	93.4
合計	673,111,494	558,687,593	628,956,708	112.6	83.0	93.4

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 損益計算書年度比較表

〔費用の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
1. 営業費用	464,557,397	471,083,903	467,922,897	99.3	101.4	100.7
原水及び浄水費	99,747,919	100,488,070	116,183,190	115.6	100.7	116.5
配水及び給水費	56,697,384	56,027,549	51,947,303	92.7	98.8	91.6
総係費	80,760,869	86,135,867	82,788,332	96.1	106.7	102.5
減価償却費	227,008,738	221,541,348	216,205,842	97.6	97.6	95.2
資産減耗費	342,487	6,891,069	798,230	11.6	2,012.1	233.1
2. 営業外費用	54,916,891	41,808,033	46,523,499	111.3	76.1	84.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	44,000,058	40,754,257	38,757,310	95.1	92.6	88.1
雑支出	10,916,833	1,053,776	7,766,189	737.0	9.7	71.1
経常費用	519,474,288	512,891,936	514,446,396	100.3	98.7	99.0
3. 特別損失	105,373,100	0	70,954,100	皆増	皆減	67.3
総費用	624,847,388	512,891,936	585,400,496	114.1	82.1	93.7
当年度純利益	48,264,106	45,795,657	43,556,212	95.1	94.9	90.2
合計	673,111,494	558,687,593	628,956,708	112.6	83.0	93.4

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 貸借対照表年度比較表

〔資産の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
1. 固定資産	4,321,783,126	4,625,213,419	4,759,265,483	102.9	107.0	110.1
有形固定資産	9,600,634,648	10,060,658,439	10,396,290,930	103.3	104.8	108.3
土 地	53,626,958	53,626,958	53,626,958	100.0	100.0	100.0
建 物	435,961,039	435,961,039	475,667,670	109.1	100.0	109.1
構 築 物	7,180,966,595	7,625,455,821	7,838,982,951	102.8	106.2	109.2
機械及び装置	1,832,178,882	1,898,120,731	1,980,519,461	104.3	103.6	108.1
車両運搬具	17,021,772	17,021,772	17,021,772	100.0	100.0	100.0
工具器具及び備品	68,160,500	19,048,766	19,048,766	100.0	27.9	27.9
その他有形固定資産	11,423,352	11,423,352	11,423,352	100.0	100.0	100.0
建設仮勘定	1,295,550	0	0	—	皆減	皆減
減価償却累計額	5,279,437,222	5,436,030,720	5,637,611,147	103.7	103.0	106.8
無形固定資産	585,700	585,700	585,700	100.0	100.0	100.0
電話加入権	585,700	585,700	585,700	100.0	100.0	100.0
2. 流動資産	1,205,467,310	1,153,660,450	1,059,884,369	91.9	95.7	87.9
現金預金	1,065,014,674	964,958,407	946,893,695	98.1	90.6	88.9
未 収 金	135,867,351	190,212,737	114,636,798	60.3	140.0	84.4
貸倒引当金	-1,587,775	-1,643,814	-1,769,814	107.7	103.5	111.5
前 払 金	6,028,000	0	0	—	皆減	皆減
貯 蔵 品	145,060	133,120	123,690	92.9	91.8	85.3
合 計	5,527,250,436	5,778,873,869	5,819,149,852	100.7	104.6	105.3

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
3. 固定負債	2,320,629,487	2,423,236,764	2,407,981,660	99.4	104.4	103.8
企業債	2,308,478,469	2,411,085,746	2,398,195,642	99.5	104.4	103.9
引当金	12,151,018	12,151,018	9,786,018	80.5	100.0	80.5
4. 流動負債	259,404,336	272,484,541	274,041,085	100.6	105.0	105.6
企業債	190,475,333	195,892,723	196,190,104	100.2	102.8	103.0
未払金	23,520,332	30,694,913	34,897,223	113.7	130.5	148.4
引当金	8,939,380	8,729,622	8,257,628	94.6	97.7	92.4
預り金	36,469,291	37,167,283	34,696,130	93.4	101.9	95.1
5. 繰延収益	1,189,171,900	1,275,312,194	1,285,730,525	100.8	107.2	108.1
長期前受金	2,628,994,638	2,789,865,885	2,873,357,030	103.0	106.1	109.3
収益化累計額	1,439,822,738	1,514,553,691	1,587,626,505	104.8	105.2	110.3
6. 資本金	418,372,290	422,372,290	422,372,290	100.0	101.0	101.0
自己資本金	418,372,290	422,372,290	422,372,290	100.0	101.0	101.0
7. 剰余金	1,339,672,423	1,385,468,080	1,429,024,292	103.1	103.4	106.7
資本剰余金	2,218,297	2,218,297	2,218,297	100.0	100.0	100.0
その他資本剰余金	2,218,297	2,218,297	2,218,297	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	1,337,454,126	1,383,249,783	1,426,805,995	103.1	103.4	106.7
(1)減債積立金	497,000,000	545,000,000	590,795,657	108.4	109.7	118.9
(2)未処分利益剰余金	840,454,126	838,249,783	836,010,338	99.7	99.7	99.5
合 計	5,527,250,436	5,778,873,869	5,819,149,852	100.7	104.6	105.3

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	78.2	80.0	81.8
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	21.8	20.0	18.2
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	42.0	41.9	41.4
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	4.7	4.7	4.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	53.3	53.4	53.9
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	146.6	150.0	151.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	82.0	84.0	85.8
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	464.7	423.4	386.8
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	462.9	423.9	387.4
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.4	0.4	0.4
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	107.7	108.9	107.4
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	97.1	96.5	96.0
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	1.7	1.5	1.4
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{利子利息及び企業債償還金}}{\text{企業債}}$	9.2	8.9	9.0
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	67.8	71.2	75.4

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本=資本+負債

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

平均=1/2(期首+期末)

負債=固定負債+流動負債+繰延収益

類似団体 令和3年度	説	明
85.3	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
14.7	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
27.1	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
3.9	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
69.0	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
123.5	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は 100%以下）	
88.7	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は 100 %以下）	
378.6	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は 200 %以上）	
373.7	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は 100 %以上）	
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.5	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
107.6	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
93.7	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
1.0	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
9.3	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
53.4	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体 給水人口1.5万人以上3万人未満の事業  
令和2年度・令和3年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率：企業の活動性を示すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。



## Ⅱ. 病院事業会計

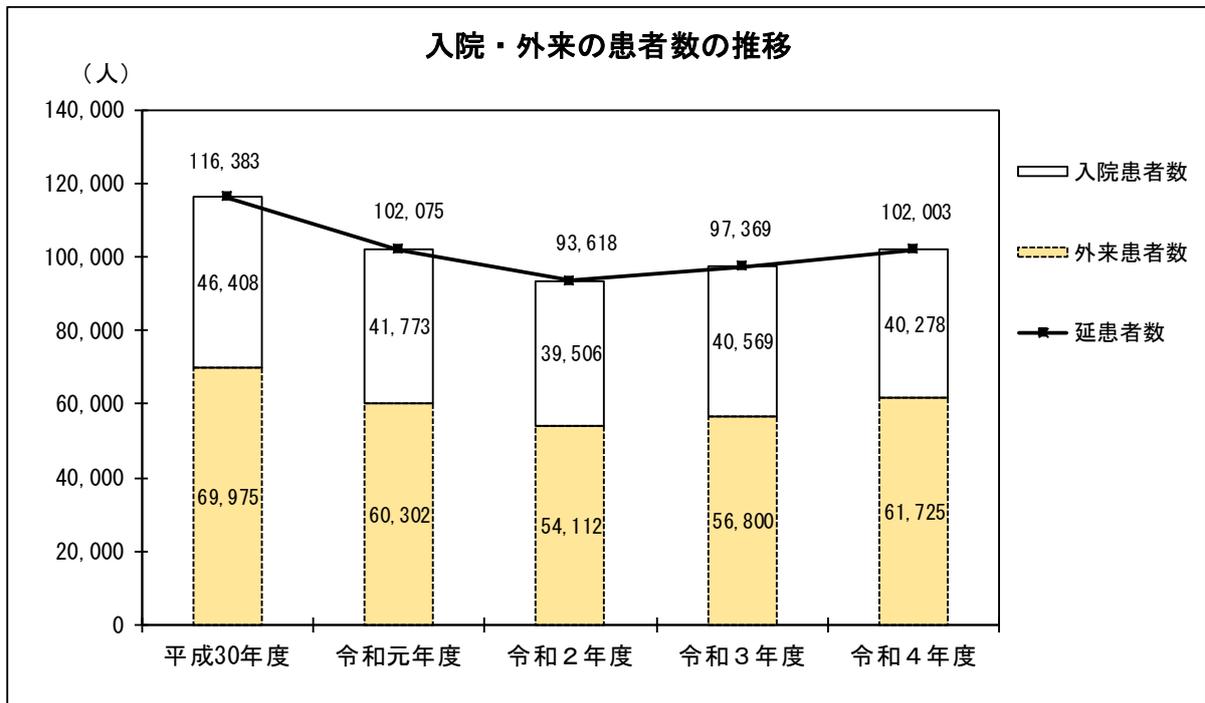
### 1. 概要

井原市立井原市民病院は、内科、外科など15診療科を設置し、介護保険事業としては、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションを実施している。

当年度の延患者数は、102,003人で、前年度に比べて4,634人(4.8%)増加している。内訳は、年延入院患者数が40,278人で291人(-0.7%)の減少、年延外来患者数が61,725人で4,925人(8.7%)の増加である。

病床数は180床を有し、当年度の病床稼働率は61.3%と前年度に比べて0.4ポイント低下している。

当年度における建設改良事業の主なものは、空調設備や老朽化した検査機器の更新などである。



※ 年延入院患者数は、毎日24時現在の在院患者数+退院患者数としている。

※ 年延外来患者数は、居宅サービス利用を含む。

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
病院事業収益	2,913,845,000	3,094,010,926	180,165,926	100.0	106.2
医業収益	2,384,238,000	2,575,215,987	190,977,987	83.2	108.0
医業外収益	529,607,000	518,794,939	-10,812,061	16.8	98.0

支 出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
病院事業費用	2,896,144,000	2,781,400,090	114,743,910	100.0	96.0
医業費用	2,838,138,000	2,732,410,287	105,727,713	98.2	96.3
医業外費用	55,006,000	48,989,803	6,016,197	1.8	89.1
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 106.2%、96.0%となっている。

収益的収入の決算額は 3,094,011 千円で、予算額に対して 180,166 千円上回っている。その内訳は、医業収益が 190,978 千円、医業外収益が-10,812 千円である。

一方、収益的支出の決算額は 2,781,400 千円で、予算額に対して 114,744 千円の不用額を生じている。不用額の内訳は、医業費用が 105,728 千円、医業外費用が 6,016 千円、予備費が 3,000 千円である。

### (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
資本的収入	389,605,000	388,156,000	-1,449,000	100.0	99.6
企業債	146,400,000	146,400,000	0	37.7	100.0
負担金	198,666,000	198,666,000	0	51.2	100.0
国庫補助金	44,539,000	43,090,000	-1,449,000	11.1	96.7

## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率	
					構成率	執行率
資本的支出	535,682,000	533,505,404	0	2,176,596	100.0	99.6
建設改良費	198,682,000	196,514,670	0	2,167,330	36.8	98.9
企業債償還金	337,000,000	336,990,734	0	9,266	63.2	100.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、ともに 99.6%となっている。

資本的収入の決算額は、388,156 千円で予算額に対して 1,449 千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は 533,505 千円で、不用額は 2,177 千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 145,349 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,865 千円及び過年度分損益勘定留保資金 127,484 千円で補てんしている。

## 3. 経営成績

当年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	2,558,416,727	83.2	2,374,641,370	82.2	183,775,357	7.7
医業外収益	517,903,901	16.8	513,145,688	17.8	4,758,213	0.9
合 計	3,076,320,628	100.0	2,887,787,058	100.0	188,533,570	6.5

## 費用の部

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業費用	2,679,949,973	95.8	2,667,056,032	96.0	12,893,941	0.5
医業外費用	117,559,675	4.2	109,968,402	4.0	7,591,273	6.9
小 計	2,797,509,648	100.0	2,777,024,434	100.0	20,485,214	0.7
当年度純利益	278,810,980		110,762,624		168,048,356	151.7
合 計	3,076,320,628		2,887,787,058		188,533,570	6.5

総収益は 3,076,321 千円で、前年度に比べて 188,534 千円 (6.5%) の増加となっている。  
 また、総費用も 2,797,510 千円で、前年度に比べて 20,485 千円 (0.7%) 増加している。  
 この結果、当年度純利益 278,811 千円を計上している。

医業収益は 2,558,417 千円で、前年度に比べて 183,775 千円 (7.7%) の増加となっている。  
 内訳は、入院収益が 93,971 千円 (7.0%)、外来収益が 110,616 千円 (19.2%) 増加し、  
 その他医業収益が 20,811 千円 (-4.6%) 減少している。なお、患者 1 人 1 日当たりの  
 入院診療収入は 35,723 円で、前年度に比べて 2,573 円、患者 1 人 1 日当たりの外来診療  
 収入も 11,131 円で、前年度に比べて 982 円増加している。

医業外収益は 517,904 千円で、前年度に比べて 4,758 千円 (0.9%) 増加している。主  
 な要因は、長期前受金戻入が 18,724 千円 (21.6%)、他会計補助金が 5,067 千円 (1.6%)、  
 その他医業外収益が 4,246 千円 (39.2%) 増加し、引当金戻入益が 17,645 千円 (-83.7%)、  
 負担金交付金が 3,809 千円 (-5.9%) 減少したことによるものである。

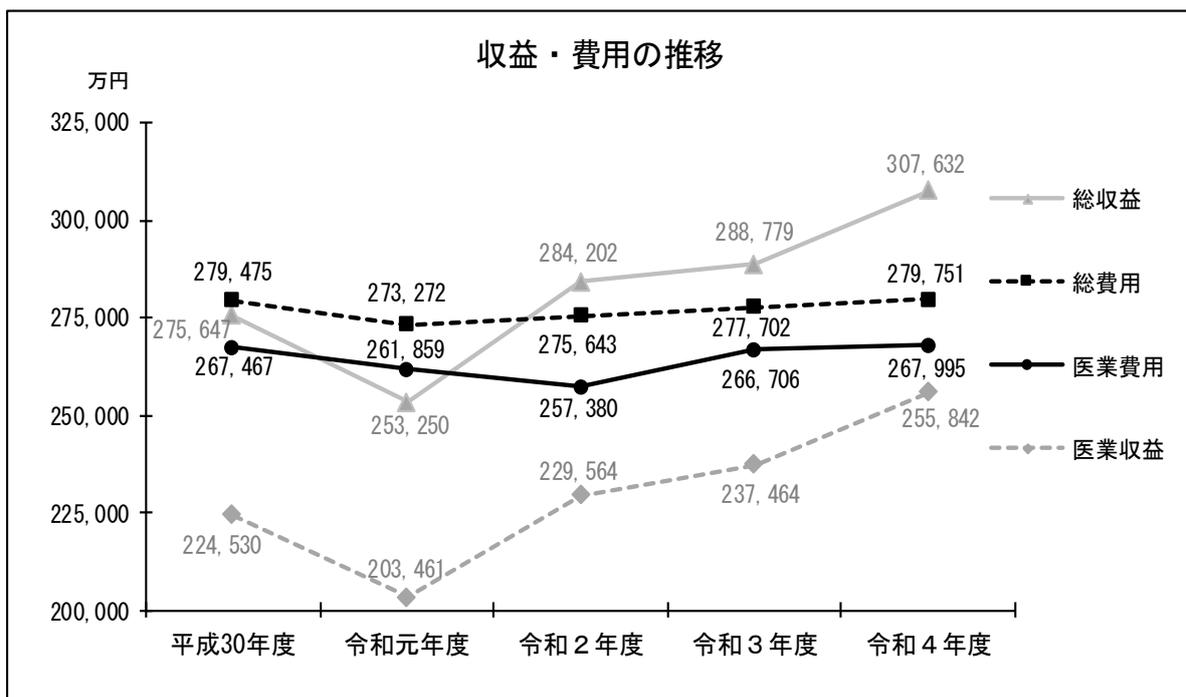
医業費用も 2,679,950 千円で、前年度に比べて 12,894 千円 (0.5%) 増加している。

主な要因は、経費が 20,406 千円 (5.4%)、材料費が 6,708 千円 (2.4%)、研究研修費が  
 2,072 千円 (53.5%) 増加し、減価償却費が 16,198 千円 (-8.4%) 減少したことによるも  
 のである。

医業外費用も 117,560 千円で、前年度に比べて 7,591 千円 (6.9%) 増加している。

主な要因は、雑損失が 17,073 千円 (26.1%) 増加し、院内保育事業費が 6,233 千円  
 (-67.9%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,086 千円 (-9.1%) 減少したことによるも  
 のである。

過去 5 年間の収益と費用の推移は次のとおりである。



#### 4. 財政状況

当年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	2,341,326,817	52.8	2,644,343,975	62.5	-303,017,158	-11.5
流動資産	2,091,244,120	47.2	1,585,419,306	37.5	505,824,814	31.9
合 計	4,432,570,937	100.0	4,229,763,281	100.0	202,807,656	4.8

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定負債	2,062,381,228	46.5	2,265,541,579	53.6	-203,160,351	-9.0
流動負債	542,780,966	12.3	552,421,872	13.0	-9,640,906	-1.7
繰延収益	1,150,906,017	26.0	1,014,108,084	24.0	136,797,933	13.5
資本金	812,350,642	18.3	812,350,642	19.2	0	0.0
剰余金	-135,847,916	-3.1	-414,658,896	-9.8	278,810,980	-67.2
合 計	4,432,570,937	100.0	4,229,763,281	100.0	202,807,656	4.8

資産総額、負債及び資本総額は 4,432,571 千円で、前年度に比べて 202,808 千円 (4.8%) 増加している。

固定資産は 2,341,327 千円で、前年度に比べて 303,017 千円 (-11.5%) 減少している。これは主として、減価償却累計額が 133,738 千円 (3.3%) 増加したためである。

流動資産は 2,091,244 千円で、前年度に比べて 505,825 千円 (31.9%) 増加している。これは主として、現金預金が 411,635 千円 (49.6%)、未収金が 68,575 千円 (9.1%)、貯蔵品が 25,565 千円 (665.5%) 増加したことによるものである。

固定負債は 2,062,381 千円で、前年度に比べて 203,160 千円 (-9.0%)、流動負債は 542,781 千円で、前年度に比べて 9,641 千円 (-1.7%) 減少し、繰延収益は 1,150,906 千円で、前年度に比べて 136,798 千円 (13.5%) 増加している。

なお、企業債年度末残高は、2,302,934 千円である。

## 5. その他

### ・過年度分収納状況

料金の過年度分の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年度別過年度分収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和 2 年度	670,717,469	655,914,852	97.8	28,440	14,774,177
令和 3 年度	826,608,507	811,002,545	98.1	379,592	15,226,370
令和 4 年度	752,623,813	736,076,057	97.8	417,731	16,130,025

過年度分収納率は 97.8%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。不納欠損額は 38 千円増加し、収入未済額は 16,130 千円で前年度に比べ 904 千円 (5.9%) 増加している。

過年度分未納額年度別内訳表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成 1 5 年度分	433,271	0	0.0	0	433,271
平成 1 6 年度分	16,100	0	0.0	0	16,100
平成 1 7 年度分	19,810	0	0.0	0	19,810
平成 1 9 年度分	448,155	0	0.0	0	448,155
平成 2 0 年度分	1,493,170	0	0.0	0	1,493,170
平成 2 1 年度分	967,810	0	0.0	0	967,810
平成 2 2 年度分	1,363,282	0	0.0	0	1,363,282
平成 2 3 年度分	374,591	0	0.0	0	374,591
平成 2 4 年度分	95,560	0	0.0	0	95,560
平成 2 5 年度分	294,258	0	0.0	0	294,258
平成 2 6 年度分	1,240,477	0	0.0	0	1,240,477
平成 2 7 年度分	93,227	0	0.0	0	93,227
平成 2 8 年度分	272,180	9,950	3.7	0	262,230
平成 2 9 年度分	1,667,778	289,261	17.3	417,731	960,786
平成 3 0 年度分	2,470,928	145,459	5.9	0	2,325,469
令和 元 年度分	2,322,194	0	0.0	0	2,322,194
令和 2 年度分	1,653,579	350,321	21.2	0	1,303,258
令和 3 年度分	737,397,443	735,281,066	99.7	0	2,116,377
合計	752,623,813	736,076,057	97.8	417,731	16,130,025

不納欠損処分を行ったものは 23 件 417,731 円である。

欠損事由は、転居先不明 3 件 2,100 円、生活困窮 2 件 404,471 円、徴収不能 18 件 11,160 円となっている。

## 6. むすび

当年度は、前年度に比べて入院患者が 291 人(-0.7%)減少、外来患者が 4,925 人(8.7%)増加し、新型コロナウイルス感染症陽性患者等の病床確保及び患者受け入れ、休日における診療検査体制の構築などにより医業収益は 183,775 千円(7.7%)の増加、医業費用も 12,894 千円(0.5%)の増加となった。

総収益は 3,076,321 千円、前年度比 6.5%の増、総費用が 2,797,510 千円、前年度比 0.7%の増となって、278,811 千円の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は 255,688 千円となっている。

少子高齢化、過疎化が進む中、地域医療を取り巻く状況が変化し、常勤医師の減少、医療需要の変化、感染症対策など、たいへん厳しい環境下での事業運営を余儀なくされている。

そうした中、地域の中核病院として、引き続き新型コロナウイルス感染症のワクチン接種、検査体制の確保、患者の受け入れとともに他の医療機関へ感染対策の支援を行っている。また、令和 4 年 11 月に、井原市と岡山大学との間で「周産期・小児救急医療学講座」を開設し、周産期及び小児救急医療に係るニーズ調査や地域医療提供体制の構築等に向けた研究を始めている。

経営面では、今後とも、病床稼働率の向上とともに入院・外来収益の増収を図りつつ、医業費用の縮減を図り、未収金の回収や整理により、健全経営の推進を期待するものである。

地域の中核病院として井原市民病院の役割は益々増大してきており、医師及び医療従事者の確保に努め、市内医療機関及び高機能病院との連携を推進し、地域が必要とする医療の提供、医療の質の向上に努めることを強く望む。



## 令和 4 年 度

### 病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 参 考 諸 表

- (1) 業務実績年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 8
- (2) 人件費・物件費年度比較表・・・・・・・・・・・・ 2 9
- (3) 診療科目別患者数年度比較表・・・・・・・・・・・・ 3 0
- (4) 損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 3 2
- (5) 貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 3 4
- (6) 経営分析年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 3 6

## 業務実績年度比較表

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比			
					前年度比	3年度	4年度	
病床数 (床)		180	180	180	100.0	100.0	100.0	
患者数	外来	年延患者数 (A) (人)	54,112	56,800	61,725	108.7	105.0	114.1
		1日平均患者数 (人)	222.7	234.7	254.0	108.2	105.4	114.1
	入院	年延患者数 (B) (人)	39,506	40,569	40,278	99.3	102.7	102.0
		1日平均患者数 (人)	108.2	111.1	110.4	99.4	102.7	102.0
年延入院外来患者数 (人)		93,618	97,369	102,003	104.8	104.0	109.0	
病床稼働率 (%)		60.1	61.7	61.3	99.4	102.7	102.0	
外来入院患者比率 (A/B) (%)		137.0	140.0	153.2	109.4	102.2	111.8	
職員数	医師 (人)	12	13	11	84.6	108.3	91.7	
	医療技術員 (人)	42	41	43	104.9	97.6	102.4	
	看護師 (人)	94	98	96	98.0	104.3	102.1	
	准看護師 (人)	2	2	2	100.0	100.0	100.0	
	事務職員 (人)	25	27	27	100.0	108.0	108.0	
	技能労務職員 (人)	7	8	9	112.5	114.3	128.6	
	計 (人)	182	189	188	99.5	103.8	103.3	
患者1人1日当たり費用	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来患者数}}$ (円)	27,493	27,391	26,273	95.9	99.6	95.6	
患者1人1日当たり収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来患者数}}$ (円)	24,521	24,388	25,082	102.8	99.5	102.3	
患者1人1日当たり診療収益	入院 $\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)	32,584	33,150	35,723	107.8	101.7	109.6	
	外来 $\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)	9,422	10,149	11,131	109.7	107.7	118.1	

- ※ 年延入院患者数は、毎日24時現在の在院患者数+退院患者数としている。
- ※ 年延外来患者数は、居宅サービス利用を含む。
- ※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 人件費・物件費年度比較表

〔人件費〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
医業費用	1,742,500,221	1,809,743,396	1,810,263,120	100.0	103.9	103.9
給与費	1,742,500,221	1,809,743,396	1,810,263,120	100.0	103.9	103.9
人件費合計	1,742,500,221	1,809,743,396	1,810,263,120	100.0	103.9	103.9

〔物件費〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
医業費用	831,294,664	857,312,636	869,686,853	101.4	103.1	104.6
材料費	259,689,001	280,295,927	287,003,503	102.4	107.9	110.5
経費	363,949,060	376,320,881	396,727,194	105.4	103.4	109.0
減価償却費	203,820,503	193,894,691	177,696,382	91.6	95.1	87.2
資産減耗費	803,500	2,926,519	2,313,599	79.1	364.2	287.9
研究研修費	3,032,600	3,874,618	5,946,175	153.5	127.8	196.1
医業外費用	122,432,528	109,968,402	117,559,675	106.9	89.8	96.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	36,824,956	33,880,827	30,794,726	90.9	92.0	83.6
患者外給食材料費	1,497,825	1,523,038	1,360,761	89.3	101.7	90.8
院内保育事業費	12,384,346	9,181,366	2,948,417	32.1	74.1	23.8
雑損失	71,725,401	65,383,171	82,455,771	126.1	91.2	115.0
物件費合計	953,727,192	967,281,038	987,246,528	102.1	101.4	103.5
特別損失	60,200,000	0	0	—	皆減	皆減
その他特別損失	60,200,000	0	0	—	皆減	皆減
費用合計	2,756,427,413	2,777,024,434	2,797,509,648	100.7	100.7	101.5

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

診療科目別患者数年度比較表

(単位：人、%)

科 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		すう勢比	
		延患者数	構成率	延患者数	構成率	延患者数	構成率	3年度	4年度
入 院	内 科	26,037	65.9	26,012	64.1	28,200	70.0	99.9	108.3
	外科・消化器外科	5,329	13.6	4,691	11.6	3,818	9.5	88.0	71.6
	整形外科	4,675	11.8	5,689	14.0	4,581	11.4	121.7	98.0
	眼 科	351	0.9	367	0.9	335	0.8	104.6	95.4
	小 児 科	45	0.1	338	0.8	183	0.4	751.1	406.7
	循環器内科	3,053	7.7	3,465	8.6	3,128	7.8	113.5	102.5
	短期入所	16	0.0	7	0.0	33	0.1	43.8	206.3
	小 計	39,506	100.0	40,569	100.0	40,278	100.0	102.7	102.0
外 来	内 科	17,348	32.1	19,551	34.4	25,870	41.9	112.7	149.1
	外科・消化器外科	3,066	5.7	2,782	4.9	2,761	4.5	90.7	90.1
	産婦人科	1,006	1.9	1,010	1.8	962	1.6	100.4	95.6
	整形外科	3,750	6.9	3,682	6.5	3,664	5.9	98.2	97.7
	眼 科	5,721	10.5	5,827	10.3	6,075	9.8	101.9	106.2
	小 児 科	1,701	3.1	1,728	3.0	2,151	3.5	101.6	126.5
	耳鼻咽喉科	1,106	2.0	1,050	1.9	1,412	2.3	94.9	127.7
	泌尿器科	3,335	6.3	3,699	6.5	3,976	6.4	110.9	119.2
	リハビリテーション科	3,111	5.7	3,378	6.0	2,467	4.0	108.6	79.3
	皮 膚 科	3,134	5.8	3,019	5.3	3,000	4.9	96.3	95.7
	循環器内科	4,322	8.0	4,565	8.0	3,868	6.3	105.6	89.5
	麻酔科	434	0.8	351	0.6	2	0.0	80.9	0.5
	脳神経外科	1,183	2.2	876	1.5	856	1.4	74.0	72.4
	救 急 科	0	0.0	0	0.0	16	0.0	—	皆増
	訪問リハビリ	1,411	2.6	1,834	3.2	1,319	2.1	130.0	93.5
	訪問看護	1,098	2.0	1,133	2.0	1,108	1.8	103.2	100.9
	通所リハビリ	2,386	4.4	2,315	4.1	2,218	3.6	97.0	93.0
	小 計	54,112	100.0	56,800	100.0	61,725	100.0	105.0	114.1

※ 年延入院患者数は、毎日24時現在の在院患者数+退院患者数としている。

※ 外来患者数は、居宅サービス利用者を含む。

※ すう勢比は、令和2年度の指数を 100 としている。

診療科目別患者数年度比較表

(単位：人、%)

年 度 科 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		すう勢比		
		延患者数	構成率	延患者数	構成率	延患者数	構成率	3年度	4年度	
入 院 と 外 来 の 合 計	内 科	43,385	46.3	45,563	46.8	54,070	53.0	105.0	124.6	
	外科・消化器外科	8,395	9.0	7,473	7.7	6,579	6.5	89.0	78.4	
	産婦人科	1,006	1.1	1,010	1.0	962	0.9	100.4	95.6	
	整形外科	8,425	9.0	9,371	9.6	8,245	8.1	111.2	97.9	
	眼 科	6,072	6.5	6,194	6.4	6,410	6.3	102.0	105.6	
	小 児 科	1,746	1.9	2,066	2.1	2,334	2.3	118.3	133.7	
	耳鼻咽喉科	1,106	1.2	1,050	1.1	1,412	1.4	94.9	127.7	
	泌尿器科	3,335	3.5	3,699	3.8	3,976	3.9	110.9	119.2	
	リハビリテ ーション科	3,111	3.3	3,378	3.5	2,467	2.4	108.6	79.3	
	皮 膚 科	3,134	3.3	3,019	3.1	3,000	2.9	96.3	95.7	
	循環器内科	7,375	7.9	8,030	8.2	6,996	6.9	108.9	94.9	
	麻酔科	434	0.5	351	0.3	2	0.0	80.9	0.5	
	脳神経外科	1,183	1.3	876	0.9	856	0.8	74.0	72.4	
	救 急 科	0	0.0	0	0.0	16	0.0	—	皆増	
	訪問リハビリ	1,411	1.5	1,834	1.9	1,319	1.3	130.0	93.5	
	訪問看護	1,098	1.2	1,133	1.2	1,108	1.1	103.2	100.9	
	通所リハビリ	2,386	2.5	2,315	2.4	2,218	2.2	97.0	93.0	
	短期入所	16	0.0	7	0.0	33	0.0	43.8	206.3	
	合 計		93,618	100.0	97,369	100.0	102,003	100.0	104.0	109.0

※ 年延入院患者数は、毎日24時現在の在院患者数+退院患者数としている。

※ 外来患者数は、居宅サービス利用者を含む。

※ すう勢比は、令和2年度の指数を 100 としている。

## 損益計算書年度比較表

〔収益の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
1. 医業収益	2,295,638,406	2,374,641,370	2,558,416,727	107.7	103.4	111.4
入院収益	1,287,261,923	1,344,882,578	1,438,853,162	107.0	104.5	111.8
外来収益	509,820,959	576,473,360	687,089,087	119.2	113.1	134.8
その他医業収益	498,555,524	453,285,432	432,474,478	95.4	90.9	86.7
2. 医業外収益	486,183,886	513,145,688	517,903,901	100.9	105.5	106.5
受取利息及び配当金	2,795,979	2,546,000	1,365,132	53.6	91.1	48.8
他会計補助金	308,198,000	326,779,000	331,846,000	101.6	106.0	107.7
負担金交付金	66,272,000	64,352,000	60,543,000	94.1	97.1	91.4
患者外給食収益	310,900	240,910	158,182	65.7	77.5	50.9
院内保育事業収益	795,000	562,910	2,319	0.4	70.8	0.3
引当金戻入益	4,991,885	21,083,288	3,438,491	16.3	422.4	68.9
長期前受金戻入	90,143,175	86,744,765	105,468,367	121.6	96.2	117.0
その他医業外収益	12,676,947	10,836,815	15,082,410	139.2	85.5	119.0
経常収益	2,781,822,292	2,887,787,058	3,076,320,628	106.5	103.8	110.6
3. 特別利益	60,200,000	0	0	—	皆減	皆減
その他特別利益	60,200,000	0	0	—	皆減	皆減
総収益	2,842,022,292	2,887,787,058	3,076,320,628	106.5	101.6	108.2
合 計	2,842,022,292	2,887,787,058	3,076,320,628	106.5	101.6	108.2

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 損益計算書年度比較表

〔費用の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
1. 医業費用	2,573,794,885	2,667,056,032	2,679,949,973	100.5	103.6	104.1
給与費	1,742,500,221	1,809,743,396	1,810,263,120	100.0	103.9	103.9
材料費	259,689,001	280,295,927	287,003,503	102.4	107.9	110.5
経費	363,949,060	376,320,881	396,727,194	105.4	103.4	109.0
減価償却費	203,820,503	193,894,691	177,696,382	91.6	95.1	87.2
資産減耗費	803,500	2,926,519	2,313,599	79.1	364.2	287.9
研究研修費	3,032,600	3,874,618	5,946,175	153.5	127.8	196.1
2. 医業外費用	122,432,528	109,968,402	117,559,675	106.9	89.8	96.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	36,824,956	33,880,827	30,794,726	90.9	92.0	83.6
患者外給食材料費	1,497,825	1,523,038	1,360,761	89.3	101.7	90.8
院内保育事業費	12,384,346	9,181,366	2,948,417	32.1	74.1	23.8
雑損失	71,725,401	65,383,171	82,455,771	126.1	91.2	115.0
経常費用	2,696,227,413	2,777,024,434	2,797,509,648	100.7	103.0	103.8
3. 特別損失	60,200,000	0	0	—	皆減	皆減
その他特別損失	60,200,000	0	0	—	皆減	皆減
総費用	2,756,427,413	2,777,024,434	2,797,509,648	100.7	100.7	101.5
当年度純利益	85,594,879	110,762,624	278,810,980	251.7	129.4	251.7
合計	2,842,022,292	2,887,787,058	3,076,320,628	106.5	101.6	108.2

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 貸借対照表年度比較表

〔資産の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
1. 固定資産	2,823,515,330	2,644,343,975	2,341,326,817	88.5	93.7	82.9
有形固定資産	6,392,392,301	6,379,592,276	6,512,480,293	102.1	99.8	101.9
土 地	201,718,350	201,718,350	201,718,350	100.0	100.0	100.0
建 物	4,235,710,018	4,249,837,291	4,273,107,291	100.5	100.3	100.9
構 築 物	85,352,923	85,352,923	85,352,923	100.0	100.0	100.0
器械及び備品	1,864,399,228	1,835,994,348	1,945,612,365	106.0	98.5	104.4
車 両	5,211,782	6,689,364	6,689,364	100.0	128.4	128.4
減価償却累計額	3,933,552,916	4,074,354,746	4,208,092,744	103.3	103.6	107.0
無形固定資産	352,156	352,156	352,156	100.0	100.0	100.0
電話加入権	352,156	352,156	352,156	100.0	100.0	100.0
投 資	364,323,789	338,754,289	36,587,112	10.8	93.0	10.0
投資有価証券	300,234,900	300,078,900	0	皆減	99.9	皆減
退職給付準備資金	64,088,889	38,675,389	36,587,112	94.6	60.3	57.1
2. 流動資産	1,603,508,367	1,585,419,306	2,091,244,120	131.9	98.9	130.4
現金預金	757,025,340	829,132,693	1,240,767,521	149.6	109.5	163.9
未 収 金	826,608,507	752,623,813	821,199,129	109.1	91.0	99.3
貸倒引当金	-94,401	-178,761	-296,577	165.9	189.4	314.2
貯 蔵 品	19,726,537	3,841,561	29,406,269	765.5	19.5	149.1
前 払 金	242,384	0	167,778	皆増	皆減	69.2
合 計	4,427,023,697	4,229,763,281	4,432,570,937	104.8	95.5	100.1

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
3. 固定負債	2,600,515,601	2,265,541,579	2,062,381,228	91.0	87.1	79.3
企業債	2,484,068,931	2,170,178,197	1,970,456,337	90.8	87.4	79.3
引当金	116,446,670	95,363,382	91,924,891	96.4	81.9	78.9
退職給付引当金	86,912,687	65,829,399	62,390,908	94.8	75.7	71.8
修繕引当金	29,533,983	29,533,983	29,533,983	100.0	100.0	100.0
4. 流動負債	666,523,125	552,421,872	542,780,966	98.3	82.9	81.4
企業債	336,693,219	323,346,738	332,477,864	102.8	96.0	98.7
未払金	208,672,096	108,939,568	96,389,301	88.5	52.2	46.2
賞与引当金	95,552,000	92,116,544	94,229,800	102.3	96.4	98.6
法定福利費引当金	18,105,000	17,522,823	17,980,581	102.6	96.8	99.3
預り金	7,500,810	10,496,199	1,703,420	16.2	139.9	22.7
5. 繰延収益	873,055,849	1,014,108,084	1,150,906,017	113.5	116.2	131.8
長期前受金	2,213,412,563	2,441,209,563	2,683,475,863	109.9	110.3	121.2
収益化累計額	1,340,356,714	1,427,101,479	1,532,569,846	107.4	106.5	114.3
6. 資本金	812,350,642	812,350,642	812,350,642	100.0	100.0	100.0
自己資本金	812,350,642	812,350,642	812,350,642	100.0	100.0	100.0
7. 剰余金	-525,421,520	-414,658,896	-135,847,916	32.8	78.9	25.9
資本剰余金	7,738,550	7,738,550	7,738,550	100.0	100.0	100.0
欠損金	533,160,070	422,397,446	143,586,466	34.0	79.2	26.9
合計	4,427,023,697	4,229,763,281	4,432,570,937	104.8	95.5	100.1

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	63.8	62.5	52.8
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	36.2	37.5	47.2
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	58.7	53.6	46.5
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	15.1	13.1	12.2
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	26.2	33.4	41.2
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	243.4	187.3	128.1
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	75.1	71.9	60.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	240.6	287.0	385.3
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	237.6	286.3	379.9
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.7	0.7	0.7
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	2.7	2.2	1.9
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.5	1.5	1.4
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	103.1	104.0	110.0
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	89.2	89.0	95.5
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	8.0	8.6	17.2
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債償還金}}{\text{企業債}}$	12.2	15.4	16.0
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}}$	106.1	115.0	73.8

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本=資本+負債

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

平均=1/2(期首+期末)

負債=固定負債+流動負債+借入資本金

類似団体	説	明
令和3年度		
68.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。(大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。)	
31.4	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。(大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。)	
48.7	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。(比率は低いほど良好である。)	
13.2	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。(比率は低いほど良好である。)	
38.1	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。(大きいほど経営の安全性が高いものといえる。)	
180.1	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。(理想比率は100%以下)	
79.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。(理想比率は100%以下)	
237.3	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。(理想比率は200%以上)	
233.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。(理想比率は100%以上)	
0.7	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。(比率は大きいほど良好である。)	
2.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。(比率は大きいほど良好である。)	
1.9	企業の流動資産の回転を示すものである。(比率は大きいほど良好である。)	
106.6	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。(比率は大きいほど良好である。)	
88.0	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。(比率は大きいほど良好である。)	
12.7	投下した自己資本の収益力を測定するものである。(比率は大きいほど良好である。)	
13.1	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。(比率は低いほど良好である。)	
52.9	企業償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。(比率は低いほど良好である。)	

※ 類似団体 経営主体が市の事業

令和2年度・令和3年度地方公営企業年鑑(総務省)より算定

構成比率 : 構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率 : 資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率 : 企業の活動性を示すものである。

収益率 : 収益と費用を対比して企業の活動成果を表すものである。



### Ⅲ. 工業用水道事業会計

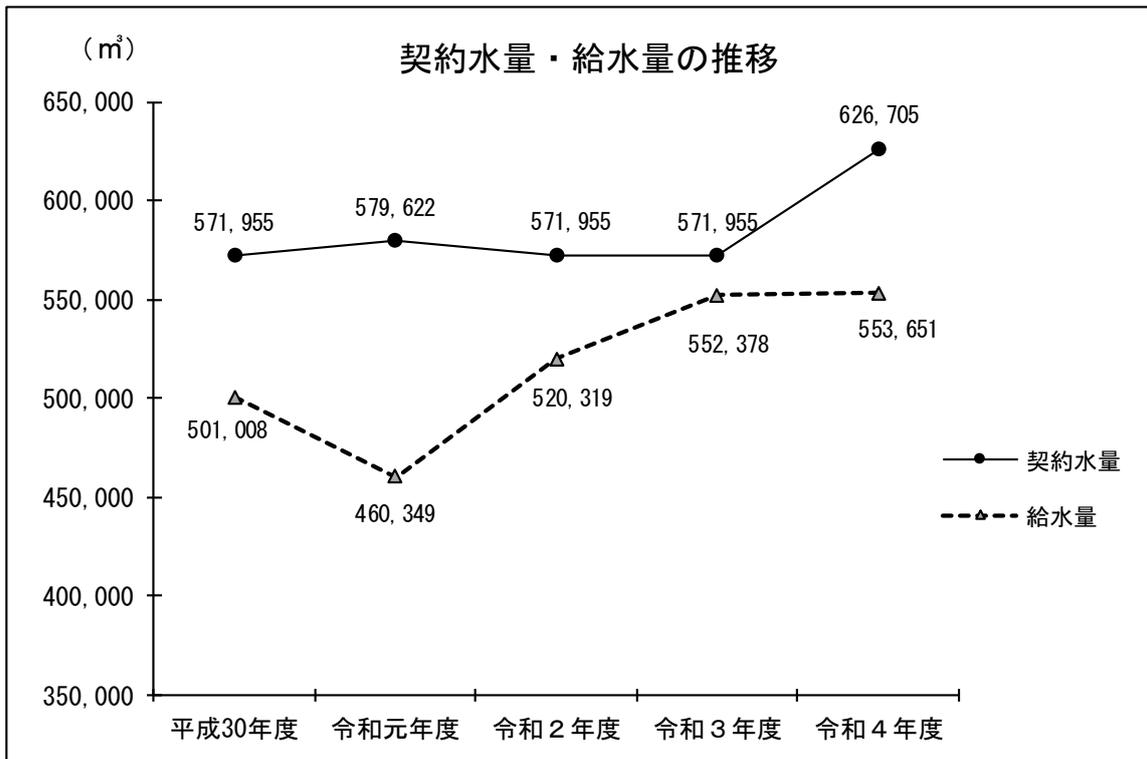
#### 1. 概要

給水企業数は7社で前年度と同じである。

当年度の業務量を前年度と比較してみると、年間契約給水量は626,705 m<sup>3</sup>で54,750 m<sup>3</sup> (9.6%) 増加している。

年間給水量も553,651 m<sup>3</sup>で1,273 m<sup>3</sup> (0.2%) 増加し、1日平均給水量は1,517 m<sup>3</sup>で4 m<sup>3</sup> (0.3%) 増加となっている。

当年度については、建設改良工事を行っていない。



## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
工業用水道 事業収益	33,400,000	33,609,595	209,595	100.0	100.6
営業収益	30,990,000	31,071,251	81,251	92.4	100.3
営業外収益	2,410,000	2,538,344	128,344	7.6	105.3

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
工業用水道 事業費用	32,300,000	27,870,299	4,429,701	100.0	86.3
営業費用	28,783,000	25,489,000	3,294,000	91.5	88.6
営業外費用	3,117,000	2,381,299	735,701	8.5	76.4
予 備 費	400,000	0	400,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 100.6%、86.3%となっている。

収益的収入の決算額は 33,610 千円で、予算額に対して 210 千円上回っている。

収益的支出の決算額は 27,870 千円で、予算額に対して 4,430 千円の不用額を生じている。

### (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収入は該当なし。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
資本的支出	19,215,000	19,014,951	200,049	100.0	99.0
企業債償還金	19,015,000	19,014,951	49	100.0	100.0
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	0.0

資本的支出の決算額は 19,015 千円で、予算執行率は 99.0%となっている。企業債償還に 19,015 千円支出し、予算額に対して 200 千円の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 19,015 千円は、当年度分損益勘定留保資金 11,402 千円及び減債積立金 7,613 千円で補てんしている。

### 3. 経営成績

当年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部 (単位：円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	28,246,595	91.8	27,377,025	91.4	869,570	3.2
営業外収益	2,538,344	8.2	2,570,275	8.6	-31,931	-1.2
合 計	30,784,939	100.0	29,947,300	100.0	837,639	2.8

費用の部 (単位：円、%)

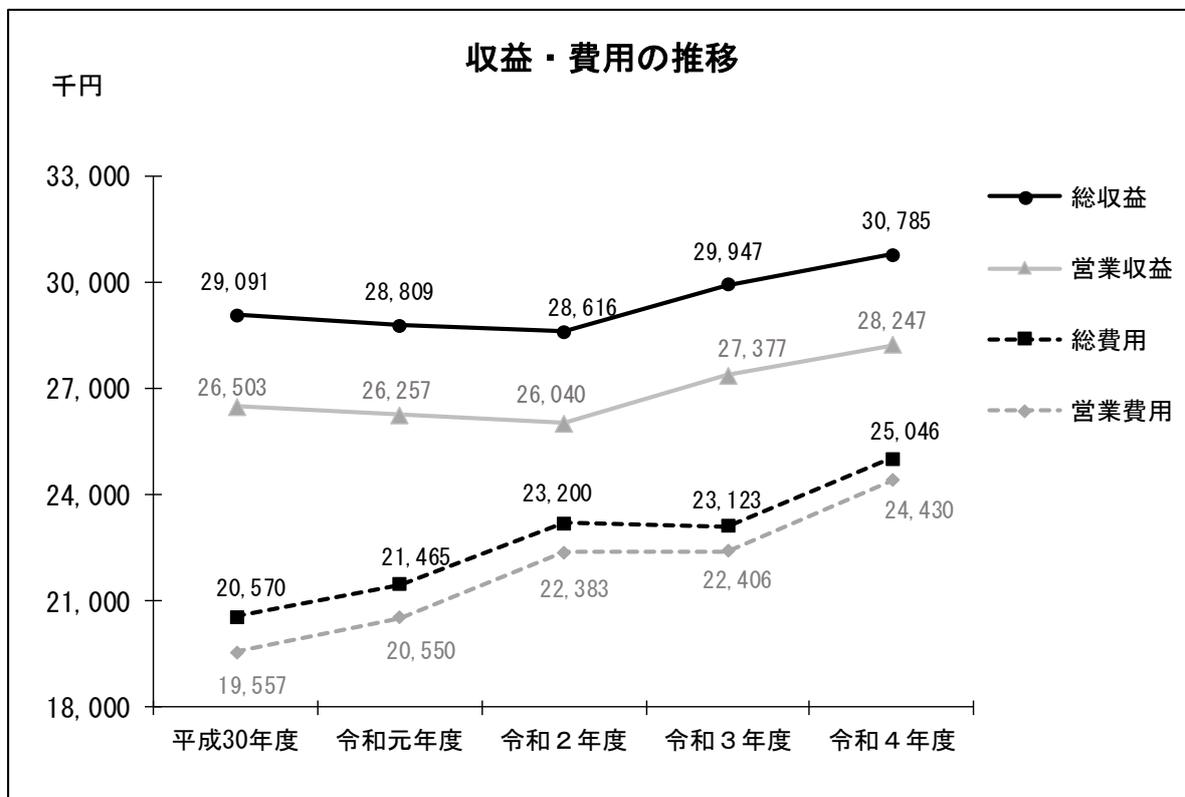
科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	24,429,562	97.5	22,406,051	96.9	2,023,511	9.0
営業外費用	616,199	2.5	717,062	3.1	-100,863	-14.1
小 計	25,045,761	100.0	23,123,113	100.0	1,922,648	8.3
当年度純利益	5,739,178		6,824,187		-1,085,009	-15.9
合 計	30,784,939		29,947,300		837,639	2.8

総収益は 30,785 千円で、前年度に比べて 838 千円 (2.8%) の増加となっている。総費用は 25,046 千円で、前年度に比べて 1,923 千円 (8.3%) 増加している。この結果、当年度純利益は 5,739 千円と、前年度に比べて 1,085 千円 (-15.9%) 減少している。

営業収益は 28,247 千円で、前年度に比べて 870 千円 (3.2%) の増加、営業外収益は 2,538 千円で、前年度に比べて 32 千円 (-1.2%) 減少となっている。

営業費用は 24,430 千円で、前年度に比べて 2,024 千円 (9.0%) 増加、営業外費用は 616 千円で、前年度に比べて 101 千円 (-14.1%) 減少している。

過去5年間の総収益・総費用・営業収益・営業費用の推移は次のとおりである。



#### 4. 財政状況

当年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	187,451,680	62.0	201,260,997	63.3	-13,809,317	-6.9
流動資産	114,740,057	38.0	116,792,534	36.7	-2,052,477	-1.8
合 計	302,191,737	100.0	318,053,531	100.0	-15,861,794	-5.0

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定負債	98,572,321	32.6	117,688,895	37.0	-19,116,574	-16.2
流動負債	19,942,704	6.6	20,019,781	6.3	-77,077	-0.4
繰延収益	36,561,732	12.1	38,969,053	12.2	-2,407,321	-6.2
資 本金	13,985,837	4.6	13,985,837	4.4	0	0.0
剰 余 金	133,129,143	44.1	127,389,965	40.1	5,739,178	4.5
合 計	302,191,737	100.0	318,053,531	100.0	-15,861,794	-5.0

資産総額、負債及び資本総額は302,192千円で、前年度に比べて15,862千円(-5.0%)減少している。

固定資産は187,452千円で、前年度に比べて13,809千円(-6.9%)減少している。これは、減価償却が進んだことによる。

流動資産は114,740千円で、前年度に比べて2,052千円(-1.8%)減少している。これは、現金預金が1,821千円(-1.6%)、未収金が231千円(-8.1%)減少したことによる。

固定負債は98,572千円と、前年度に比べて19,117千円(-16.2%)減少している。これは、企業債が減少したことによる。

流動負債は19,943千円で、前年度に比べて77千円(-0.4%)減少している。これは、企業債が102千円(0.5%)増加し、未払金が179千円(-17.8%)減少したことによる。

なお、企業債未償還残高は111,689千円である。

繰延収益は36,562千円で、前年度に比べて2,407千円(-6.2%)減少している。

資本金は13,986千円で、前年度と同額である。

剰余金は133,129千円で、前年度に比べて5,739千円(4.5%)増加している。

## 5. むすび

当年度の経営成績を前年度と比較してみると、営業収益は 870 千円（3.2%）の増加、営業費用は 2,024 千円（9.0%）の増加となり、営業利益は 3,817 千円となり、1,154 千円（-23.2%）減少している。

営業外収益は 32 千円（-1.2%）、営業外費用は 101 千円（-14.1%）減少している。

総収益は 30,785 千円、前年度比 2.8%の増、総費用は 25,046 千円、前年度比 8.3%の増となり、純利益は 5,739 千円で前年度繰越利益剰余金 44,149 千円と資本的収支補填財源の減債積立金分 7,613 千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 57,501 千円となっている。

年間契約給水量は前年度と比べて 54,750 m<sup>3</sup>（9.6%）増加し、年間給水量も 1,273 m<sup>3</sup>（0.2%）の増加となっている。

今後の事業運営にあたっては、施設の老朽化へ備え、引き続き計画的な施設の更新と、給水企業の水需要に応じた施設整備に努めるとともに、維持管理に万全を期して、経営の合理化・効率化に向けて努力されることを要望する。

また、工業用水道の安定供給により、市内企業の発展に寄与されることを望むものである。

## 令和 4 年 度

### 工業用水道事業会計決算審査参考諸表

(1) 業務実績年度比較表	4 5
(2) 人件費・物件費年度比較表	4 6
(3) 契約水量・給水量年度比較表	4 7
(4) 給水収益年度比較表	4 8
(5) 損益計算書年度比較表	4 9
(6) 貸借対照表年度比較表	5 1
(7) 経営分析年度比較表	5 3

## 業務実績年度比較表

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
1日給水能力 (m <sup>3</sup> )	4,200	4,200	4,200	100.0	100.0	100.0
給水件数 (件)	7	7	7	100.0	100.0	100.0
契約給水量 (m <sup>3</sup> )	571,955	571,955	626,705	109.6	100.0	109.6
配水量 (m <sup>3</sup> )	531,142	555,403	555,082	99.9	104.6	104.5
給水量 (m <sup>3</sup> )	520,319	552,378	553,651	100.2	106.2	106.4
有収率 (%)	98.0	99.5	99.7	100.2	101.5	101.7
送水管延長 (m)	1,202	1,202	1,202	100.0	100.0	100.0
配水管等延長 (m)	4,302	4,302	4,302	100.0	100.0	100.0
職員数 (人)	0	0	0	—	—	—
給水原価 (円)	36.35	36.22	36.12	99.7	99.6	99.4
供給単価 (円)	45.46	47.40	45.07	95.1	104.3	99.1

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

※ 算式

有収率＝給水量÷配水量

給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷契約給水量

供給単価＝給水収益÷契約給水量

## (工業用水道参考資料 2)

## 人件費・物件費年度比較表

〔人件費〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
営業費用	0	0	0	—	—	—
総係費	0	0	0	—	—	—
人件費合計	0	0	0	—	—	—

〔物件費〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
営業費用	22,382,817	22,406,051	24,429,562	109.0	100.1	109.1
原水及び浄水費	4,873,494	4,676,206	6,988,617	149.5	96.0	143.4
配水及び給水費	55,990	279,220	28,890	10.3	498.7	51.6
総係費	3,644,016	3,641,308	3,602,738	98.9	99.9	98.9
減価償却費	13,809,317	13,809,317	13,809,317	100.0	100.0	100.0
資産減耗費	0	0	0	—	—	—
営業外費用	817,056	717,062	616,199	85.9	87.8	75.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	817,056	717,062	616,199	85.9	87.8	75.4
物件費合計	23,199,873	23,123,113	25,045,761	108.3	99.7	108.0

費用合計	23,199,873	23,123,113	25,045,761	108.3	99.7	108.0
------	------------	------------	------------	-------	------	-------

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費の合計額である。

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 契約水量・給水量年度比較表

〔契約水量・給水量〕

(単位：m<sup>3</sup>、%)

月別	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
					前年度比	3年度	4年度
4月	契約水量	47,010	47,010	51,510	109.6	100.0	109.6
	給水量	42,833	44,215	48,419	109.5	103.2	113.0
	超過水量	218	664	10	1.5	304.6	4.6
5月	契約水量	48,577	48,577	53,227	109.6	100.0	109.6
	給水量	41,399	43,513	45,994	105.7	105.1	111.1
	超過水量	0	0	0	—	—	—
6月	契約水量	47,010	47,010	51,510	109.6	100.0	109.6
	給水量	44,478	45,148	49,715	110.1	101.5	111.8
	超過水量	781	1,126	320	28.4	144.2	41.0
7月	契約水量	48,577	48,577	53,227	109.6	100.0	109.6
	給水量	46,203	48,617	49,956	102.8	105.2	108.1
	超過水量	342	1,795	118	6.6	524.9	34.5
8月	契約水量	48,577	48,577	53,227	109.6	100.0	109.6
	給水量	38,770	45,387	48,027	105.8	117.1	123.9
	超過水量	0	0	18	—	—	—
9月	契約水量	47,010	47,010	51,510	109.6	100.0	109.6
	給水量	43,144	46,752	49,290	105.4	108.4	114.2
	超過水量	75	2,285	165	7.2	3,046.7	220.0
10月	契約水量	48,577	48,577	53,227	109.6	100.0	109.6
	給水量	46,843	48,492	44,347	91.5	103.5	94.7
	超過水量	261	2,718	10	0.4	1,041.4	3.8
11月	契約水量	47,010	47,010	51,510	109.6	100.0	109.6
	給水量	41,560	45,224	45,287	100.1	108.8	109.0
	超過水量	0	1,230	0	—	—	—
12月	契約水量	48,577	48,577	53,227	109.6	100.0	109.6
	給水量	47,009	49,320	46,410	94.1	104.9	98.7
	超過水量	1,702	3,380	0	—	198.6	—
1月	契約水量	48,577	48,577	53,227	109.6	100.0	109.6
	給水量	41,587	43,283	39,804	92.0	104.1	95.7
	超過水量	0	0	0	—	—	—
2月	契約水量	43,876	43,876	48,076	109.6	100.0	109.6
	給水量	41,121	43,919	40,073	91.2	106.8	97.5
	超過水量	74	3,258	0	—	4,402.7	—
3月	契約水量	48,577	48,577	53,227	109.6	100.0	109.6
	給水量	45,372	48,508	46,329	95.5	106.9	102.1
	超過水量	279	3,169	0	—	1,135.8	—
合計	契約水量	571,955	571,955	626,705	109.6	100.0	109.6
	給水量	520,319	552,378	553,651	100.2	106.2	106.4
	超過水量	3,732	19,625	641	3.3	525.9	17.2

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 給水収益年度比較表

〔給水収益〕

(単位：円、%)

年度 月別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
4月	2,343,781	2,378,123	2,550,515	107.2	101.5	108.8
5月	2,404,561	2,404,561	2,634,736	109.6	100.0	109.6
6月	2,387,132	2,413,697	2,574,385	106.7	101.1	107.8
7月	2,430,895	2,542,776	2,643,822	104.0	104.6	108.8
8月	2,404,561	2,404,561	2,636,122	109.6	100.0	109.6
9月	2,332,770	2,502,940	2,562,450	102.4	107.3	109.8
10月	2,424,658	2,613,847	2,635,506	100.8	107.8	108.7
11月	2,326,995	2,421,705	2,549,745	105.3	104.1	109.6
12月	2,535,615	2,664,821	2,634,736	98.9	105.1	103.9
1月	2,404,561	2,404,561	2,634,736	109.6	100.0	109.6
2月	2,177,560	2,422,728	2,379,762	98.2	111.3	109.3
3月	2,426,044	2,648,574	2,634,736	99.5	109.2	108.6
合計	28,599,133	29,822,894	31,071,251	104.2	104.3	108.6

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

※ 金額は、消費税を含んでいる。

## 損益計算書年度比較表

〔収益の部〕

(単位：円、%)

科 目	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
					前年度比	3年度	4年度
1. 営業収益		26,040,205	27,377,025	28,246,595	103.2	105.1	108.5
給水収益		25,999,215	27,111,725	28,246,595	104.2	104.3	108.6
その他営業利益		40,990	265,300	0	—	647.2	—
2. 営業外収益		2,575,533	2,570,275	2,538,344	98.8	99.8	98.6
受取利息及び配当金		148,056	161,407	129,605	80.3	109.0	87.5
長期前受金戻入		2,407,321	2,407,322	2,407,321	100.0	100.0	100.0
雑収益		20,156	1,546	1,418	91.7	7.7	7.0
経常収益		28,615,738	29,947,300	30,784,939	102.8	104.7	107.6
合 計		28,615,738	29,947,300	30,784,939	102.8	104.7	107.6

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 損益計算書年度比較表

〔費用の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
1. 営業費用	22,382,817	22,406,051	24,429,562	109.0	100.1	109.1
原水及び浄水費	4,873,494	4,676,206	6,988,617	149.5	96.0	143.4
配水及び給水費	55,990	279,220	28,890	10.3	498.7	51.6
総係費	3,644,016	3,641,308	3,602,738	98.9	99.9	98.9
減価償却費	13,809,317	13,809,317	13,809,317	100.0	100.0	100.0
資産減耗費	0	0	0	—	—	—
2. 営業外費用	817,056	717,062	616,199	85.9	87.8	75.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	817,056	717,062	616,199	85.9	87.8	75.4
経常費用	23,199,873	23,123,113	25,045,761	108.3	99.7	108.0
当年度純利益	5,415,865	6,824,187	5,739,178	84.1	126.0	106.0
合計	28,615,738	29,947,300	30,784,939	102.8	104.7	107.6

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 貸借対照表年度比較表

〔資産の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		すう勢比	
			前年度比		3年度	4年度
1. 固定資産	215,070,314	201,260,997	187,451,680	93.1	93.6	87.2
有形固定資産	407,596,400	407,596,400	407,596,400	100.0	100.0	100.0
土地	2,270,237	2,270,237	2,270,237	100.0	100.0	100.0
建物	29,958,673	29,958,673	29,958,673	100.0	100.0	100.0
構築物	158,171,793	158,171,793	158,171,793	100.0	100.0	100.0
機械及び装置	217,195,697	217,195,697	217,195,697	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	192,526,086	206,335,403	220,144,720	106.7	107.2	114.3
2. 流動資産	111,887,588	116,792,534	114,740,057	98.2	104.4	102.5
現金預金	109,243,942	113,926,358	112,105,321	98.4	104.3	102.6
未収金	2,643,646	2,866,176	2,634,736	91.9	108.4	99.7
合 計	326,957,902	318,053,531	302,191,737	95.0	97.3	92.4

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
3. 固定負債	136,703,846	117,688,895	98,572,321	83.8	86.1	72.1
企業債	130,703,846	111,688,895	92,572,321	82.9	85.5	70.8
引当金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	100.0	100.0	100.0
4. 流動負債	14,326,066	20,019,781	19,942,704	99.6	139.7	139.2
企業債	12,576,636	19,014,951	19,116,574	100.5	151.2	152.0
未払金	1,749,430	1,004,830	826,130	82.2	57.4	47.2
5. 繰延収益	41,376,375	38,969,053	36,561,732	93.8	94.2	88.4
長期前受金	122,933,698	122,933,698	122,933,698	100.0	100.0	100.0
収益化累計額	81,557,323	83,964,645	86,371,966	102.9	103.0	105.9
6. 資本金	13,985,837	13,985,837	13,985,837	100.0	100.0	100.0
自己資本金	13,985,837	13,985,837	13,985,837	100.0	100.0	100.0
7. 剰余金	120,565,778	127,389,965	133,129,143	104.5	105.7	110.4
資本剰余金	633,395	633,395	633,395	100.0	100.0	100.0
その他資本剰余金	633,395	633,395	633,395	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	119,932,383	126,756,570	132,495,748	104.5	105.7	110.5
(1)減債積立金	71,542,212	75,783,436	74,994,668	99.0	105.9	104.8
(2)未処分利益剰余金	48,390,171	50,973,134	57,501,080	112.8	105.3	118.8
合 計	326,957,902	318,053,531	302,191,737	95.0	97.3	92.4

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	65.8	63.3	62.0
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	34.2	36.7	38.0
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	41.8	37.0	32.6
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	4.4	6.3	6.6
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	53.8	56.7	60.8
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	122.2	111.6	102.1
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	68.8	67.5	66.4
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	781.0	583.4	575.3
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	781.0	583.4	575.3
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.2	0.2	0.2
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	123.3	129.5	122.9
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	116.3	122.2	115.6
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	3.1	3.8	3.2
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債償還金}}{\text{企業債}}$	9.3	10.2	17.6
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	64.9	61.0	97.3

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

平均＝1/2 (期首＋期末)

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

類似団体 令和3年度	説	明
74.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
25.4	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
21.9	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
2.9	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
75.2	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
99.3	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は100%以下）	
76.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は100%以下）	
860.9	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は200%以上）	
831.2	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は100%以上）	
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.3	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
127.2	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
114.8	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
2.5	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
9.9	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
38.2	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体 経営主体が市の事業

令和2年度・令和3年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率：企業の活動性を示すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。



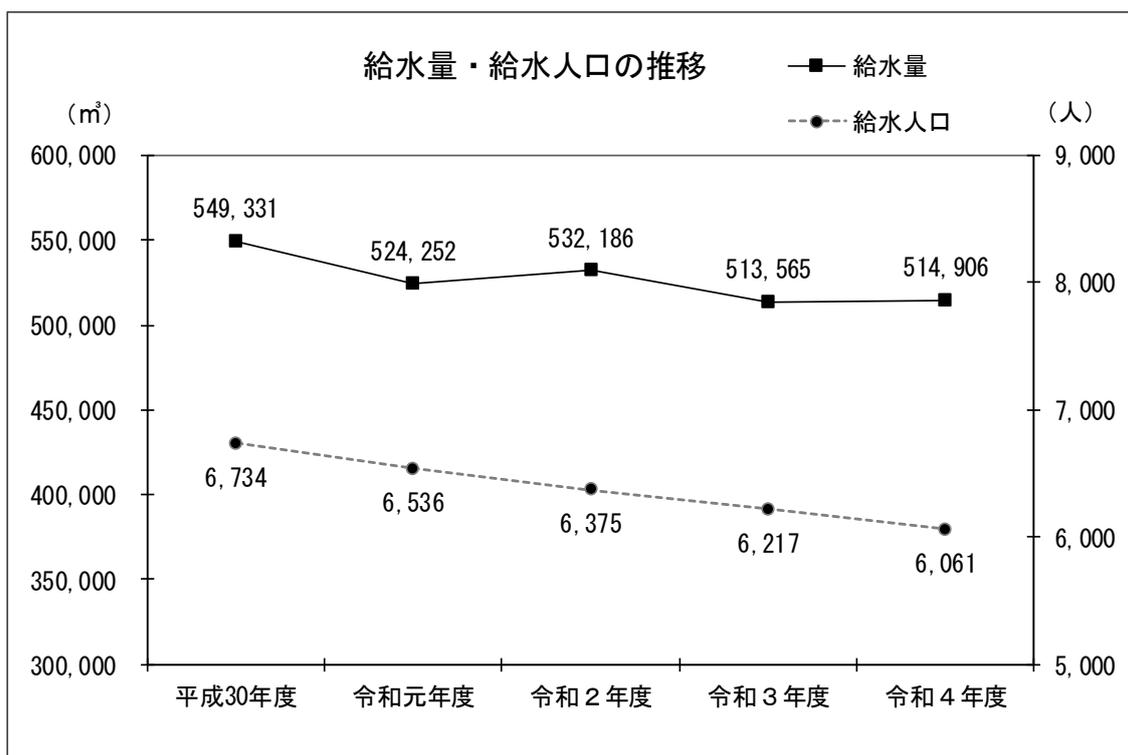
## IV. 簡易水道事業会計

### 1. 概要

当年度の業務実績は、給水戸数が 2,566 戸、給水人口が 6,061 人であり、前年度に比べて給水戸数は 5 戸(-0.2%)、給水人口は 156 人(-2.5%)の減少となっている。給水区域内人口に対する普及率は 93.6%となっている。

年間総配水量は 606,240 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて 2,709 m<sup>3</sup> (0.4%) 増加している。年間給水量は 514,906 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて 1,341 m<sup>3</sup> (0.3%) 増加している。また、1人1日当たりの平均給水量は 232.8ℓで、前年度に比べて 6.5ℓ (2.9%) 増加している。なお、年間有収率は 84.9%で、前年度に比べて 0.2 ポイント低下している。

当年度における建設改良事業の主なものとしては、配水管の新設工事や流量計の更新などである。



## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
簡易水道事業収益	376,950,000	367,616,609	-9,333,391	100.0	97.5
営業収益	99,801,000	104,137,291	4,336,291	28.3	104.3
営業外収益	277,149,000	263,479,318	-13,669,682	71.7	95.1

支 出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
簡易水道事業費用	376,950,000	367,616,609	9,333,391	100.0	97.5
営業費用	324,231,000	317,812,925	6,418,075	86.5	98.0
営業外費用	31,719,000	30,159,818	1,559,182	8.2	95.1
特別損失	20,000,000	19,643,866	356,134	5.3	98.2
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、どちらも97.5%となっている。

収益的収入の決算額は、367,617千円で、予算額に対して9,333千円下回っている。内訳は、営業収益が4,336千円上回り、営業外収益は13,669千円下回っている。

一方、収益的支出の決算額は、367,617千円で、予算額に対して9,333千円の不用額を生じている。内訳は、営業費用が6,418千円、営業外費用が1,559千円、特別損失が356千円、予備費が1,000千円となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
資本的収入	181,326,000	178,060,101	-3,265,899	100.0	98.2
企業債	22,000,000	19,300,000	-2,700,000	10.8	87.7
他会計補助金	159,326,000	158,760,101	-565,899	89.2	99.6

## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	比 率	
					構成率	執行率
資本的支出	181,326,000	178,319,404	0	3,006,596	100.0	98.3
建設改良費	22,293,000	19,456,220	0	2,836,780	10.9	87.3
企業債償還金	158,761,000	158,760,101	0	899	89.0	100.0
基金積立金	172,000	103,083	0	68,917	0.1	59.9
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 98.2%、98.3%となっている。

資本的収入の決算額は 178,060 千円で、予算額に対して 3,266 千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は 178,319 千円で、不用額 3,007 千円となっている。不用額の内訳は、建設改良費 2,837 千円、基金積立金 69 千円、予備費 100 千円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 259 千円は、引継金で補てんしている。

## 3. 経営成績

当年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	94,725,472	26.4	94,535,811	26.1	189,661	0.2
営業外収益	263,480,589	73.6	267,700,403	73.9	-4,219,814	-1.6
合 計	358,206,061	100.0	362,236,214	100.0	-4,030,153	-1.1

## 費用の部

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	308,816,124	87.7	329,468,169	92.9	-20,652,045	-6.3
営業外費用	25,321,932	7.2	25,363,219	7.1	-41,287	-0.2
特別損失	17,858,060	5.1	0	0.0	17,858,060	皆増
小 計	351,996,116	100.0	354,831,388	100.0	-2,835,272	-0.8
当年度純利益	6,209,945		7,404,826		-1,194,881	-16.1
合 計	358,206,061		362,236,214		-4,030,153	-1.1

営業収益は 94,725 千円で、前年度に比べて 190 千円 (0.2%) の増加、営業外収益は 263,481 千円で、前年度に比べて 4,220 千円 (-1.6%) の減少となっている。

一方、営業費用は 308,816 千円で、前年度に比べて 20,652 千円 (-6.3%) の減少、営業外費用は 25,322 千円で、前年度に比べて 41 千円 (-0.2%) の減少となっている。

特別損失は 17,858 千円 (皆増) となっており、当年度純利益は 6,210 千円となり、前年度に比べて 1,195 千円 (-16.1%) の減少となっている。

#### 4. 財政状況

当年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	3,825,306,359	98.6	3,999,827,424	98.6	-174,521,065	-4.4
流動資産	56,054,476	1.4	56,605,799	1.4	-551,323	-1.0
合 計	3,881,360,835	100.0	4,056,433,223	100.0	-175,072,388	-4.3

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定負債	1,678,356,185	43.2	1,824,289,141	45.0	-145,932,956	-8.0
流動負債	181,924,559	4.7	178,361,069	4.4	3,563,490	2.0
繰延収益	913,504,429	23.5	952,417,296	23.5	-38,912,867	-4.1
資 本金	1,086,420,518	28.0	1,086,420,518	26.8	0	0.0
剰 余 金	21,155,144	0.6	14,945,199	0.3	6,209,945	41.6
合 計	3,881,360,835	100.0	4,056,433,223	100.0	-175,072,388	-4.3

資産総額、負債及び資本総額は 3,881,361 千円で、前年度に比べて 175,072 千円 (-4.3%) 減少している。

固定資産は 3,825,306 千円で、前年度に比べて 174,521 千円 (-4.4%) 減少している。

これは、構築物が 127,301 千円 (-3.8%)、機械及び装置が 45,657 千円 (-9.7%) など減価償却等により減少したことによる。

流動資産は 56,054 千円で、前年度に比べて 551 千円 (-1.0%) 減少している。

これは、現金預金が 938 千円 (3.2%) 増加したが、未収金が 1,446 千円 (-5.2%) 減少したことなどによる。

固定負債は 1,678,356 千円で、前年度に比べて 145,933 千円 (-8.0%) 減少している。

これは企業債の減少によるものである。

剰余金は 21,155 千円で、前年度に比べて 6,210 千円 (41.6%) 増加している。

## 5. その他

### (1) 有収率

有収率は84.9%となっている。

### (2) 過年度分収納状況

料金の過年度分の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年度別過年度分収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額 等	収 入 未 済 額
令和 2 年度	17,318,199	16,396,072	94.7	25,144	896,983
令和 3 年度	18,097,610	17,275,612	95.5	44,515	777,483
令和 4 年度	17,330,211	16,525,316	95.4	50,061	754,834

※ 不納欠損額等は、不納欠損額と漏水等減免額の合計である。

過年度分収納率は95.4%で前年度と比べて0.1ポイント低下している。また、不納欠損額等が6千円増加し、収入未済額は755千円で前年度に比べて23千円(-2.9%)減少している。

過年度分未納額年度別内訳表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額 等	収 入 未 済 額
平成 2 4 年度分	13,780	0	0.0	0	13,780
平成 2 5 年度分	77,274	0	0.0	0	77,274
平成 2 6 年度分	106,020	17,604	16.6	0	88,416
平成 2 7 年度分	96,700	65,664	67.9	0	31,036
平成 2 8 年度分	114,076	26,732	23.4	0	87,344
平成 2 9 年度分	113,799	0	0.0	1,666	112,133
平成 3 0 年度分	89,142	0	0.0	0	89,142
令和 元 年度分	85,379	4,835	5.7	0	80,544
令和 2 年度分	81,313	0	0.0	0	81,313
令和 3 年度分	16,552,728	16,410,481	99.1	48,395	93,852
合 計	17,330,211	16,525,316	95.4	50,061	754,834

不納欠損処分を行ったものは2件 1,666円で、欠損事由は、2件とも死亡によるものとなっている。このほか、漏水等による減免が48,395円となっている。

## 6. むすび

地方公営企業法の全部適用を行って3期目の決算で、当年度と前年度との比較を中心に行った。

当年度の業務状況は、給水人口は減少、給水量は増加し、有収率は0.2ポイント低下し84.9%となっている。

また、経理状況では、当年度純利益は6,210千円を計上している一方で、給水原価(280.53円/m<sup>3</sup>)が供給単価(177.77円/m<sup>3</sup>)を大きく上回っているため、営業損失214,091千円を生じている。給水人口が少ない簡易水道事業において、給水量が少なく、給水収益が上がらないことから、スケールメリットが働かず、給水原価が供給単価を上回ることもやむを得ないのが実情である。

経営分析については、企業の収益力を示す収益率のうち、総収支比率は101.8%（年鑑指標\*1105.1%）と年鑑指標を下回り、業務活動の効率を示す営業収支比率は30.7%（年鑑指標49.1%）であり、前年度の28.7%から2.0ポイント上昇したものの依然として年鑑指標との差は大きく、厳しい状況となっている。

今後の事業運営においては、人口減少に伴う収益減少など、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。将来に渡り安全で良質な水を安定供給するためには、より一層、漏水調査や施設の適正な保守管理を行うとともに、多様な観点から事業の在り方を検討し、効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望む。

経営面では、施設の計画的な更新、有収率の向上及び経費の節減に取り組むとともに、負担の公平性を確保するため収入未済額の減少に努められたい。

また、水道事業と簡易水道事業の経営統合により、安定的な経営基盤の構築を目指し、持続可能な運営に努力されるよう要望する。

\*1 令和3年度地方公営企業年鑑（総務省）の簡易水道事業の平均指標



## 令和 4 年 度

### 簡易水道事業会計決算審査参考諸表

(1) 業務実績年度比較表	6 2
(2) 人件費・物件費年度比較表	6 3
(3) 給水量・給水収益年度比較表	6 4
(4) 損益計算書年度比較表	6 5
(5) 貸借対照表年度比較表	6 7
(6) 経営分析年度比較表	6 9

## 業務実績年度比較表

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比			
				前年度比	3年度	4年度	
計画給水人口 (人)	7,860	7,860	7,860	100.0	100.0	100.0	
給水区域内人口 (人)	6,846	6,665	6,476	97.2	97.4	94.6	
給水人口 (人)	6,375	6,217	6,061	97.5	97.5	95.1	
普及率 (%)	93.1	93.3	93.6	100.3	100.2	100.5	
給水戸数 (戸)	2,612	2,571	2,566	99.8	98.4	98.2	
配水量 (m <sup>3</sup> )	615,900	603,531	606,240	100.4	98.0	98.4	
給水量 (m <sup>3</sup> )	532,186	513,565	514,906	100.3	96.5	96.8	
有収率 (%)	86.4	85.1	84.9	99.8	98.5	98.3	
配水管等延長 (m)	217,700	217,700	217,899	100.1	100.0	100.1	
職員数 (人)	2	1	1	100.0	50.0	50.0	
職 員 た り 人 ◇	給水人口 (人)	3,188	6,217	6,061	97.5	195.0	190.1
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	266,093	513,565	514,906	100.3	193.0	193.5
	営業収益 (千円)	49,091	94,536	94,725	100.2	192.6	193.0
給水原価 (円)	286.99	281.24	280.53	99.7	98.0	97.7	
供給単価 (円)	177.01	178.28	177.77	99.7	100.7	100.4	
施設利用率 (%)	59.36	58.20	58.44	100.4	98.0	98.5	
負荷率 (%)	59.53	84.91	81.82	96.4	142.6	137.4	
最大稼働率 (%)	99.72	68.54	71.43	104.2	68.7	71.6	

- ※ 算式
- 普及率＝給水人口÷給水区域内人口
- 有収率＝給水量÷配水量
- 給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷給水量
- 供給単価＝給水収益÷給水量
- 施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力
- 負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量
- 最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 人件費・物件費年度比較表

〔人件費〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
営業費用	8,109,586	3,430,782	3,234,116	94.3	42.3	39.9
配水及び給水費	0	3,430,782	3,234,116	94.3	皆増	皆増
総係費	8,109,586	0	0	—	皆減	皆減
人件費合計	8,109,586	3,430,782	3,234,116	94.3	42.3	39.9

〔物件費〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
営業費用	366,555,227	326,037,387	305,582,008	93.7	88.9	83.4
原水及び浄水費	82,750,588	82,660,810	83,035,711	100.5	99.9	100.3
配水及び給水費	23,542,744	24,806,576	23,734,029	95.7	105.4	100.8
総係費	8,032,520	6,499,347	6,497,900	100.0	80.9	80.9
減価償却費	251,878,677	210,396,941	189,691,817	90.2	83.5	75.3
資産減耗費	350,698	1,673,713	2,622,551	156.7	477.3	747.8
営業外費用	29,946,083	25,363,219	25,321,932	99.8	84.7	84.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,171,365	25,291,270	23,448,123	92.7	93.1	86.3
雑支出	2,774,718	71,949	1,873,809	2,604.4	2.6	67.5
特別損失	31,177,121	0	17,858,060	皆増	皆減	57.3
物件費合計	427,678,431	351,400,606	348,762,000	99.2	82.2	81.5

費用合計	435,788,017	354,831,388	351,996,116	99.2	81.4	80.8
------	-------------	-------------	-------------	------	------	------

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 給水量・給水収益年度比較表

〔給水量〕

(単位：m<sup>3</sup>、%)

年度 期別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
第1期	83,147	82,299	81,914	99.5	99.0	98.5
第2期	84,267	85,182	84,662	99.4	101.1	100.5
第3期	88,252	86,940	87,715	100.9	98.5	99.4
第4期	92,096	85,979	86,828	101.0	93.4	94.3
第5期	87,610	86,026	86,356	100.4	98.2	98.6
第6期	96,814	87,139	87,431	100.3	90.0	90.3
合計	532,186	513,565	514,906	100.3	96.5	96.8

〔給水収益〕

(単位：円、%)

年度 期別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
第1期	14,976,059	14,855,484	14,711,380	99.0	99.2	98.2
第2期	15,078,005	15,154,520	15,096,762	99.6	100.5	100.1
第3期	15,633,408	15,459,273	15,601,037	100.9	98.9	99.8
第4期	16,145,700	15,450,104	15,407,146	99.7	95.7	95.4
第5期	15,568,259	15,248,785	15,299,099	100.3	97.9	98.3
第6期	16,801,672	15,387,745	15,421,250	100.2	91.6	91.8
合計	94,203,103	91,555,911	91,536,674	100.0	97.2	97.2

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 損益計算書年度比較表

〔収益の部〕

(単位：円、%)

科 目	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
					前年度比	3年度	4年度
1. 営業収益		98,181,917	94,535,811	94,725,472	100.2	96.3	96.5
給水収益		94,203,103	91,555,911	91,536,674	100.0	97.2	97.2
その他営業収益		3,978,814	2,979,900	3,188,798	107.0	74.9	80.1
2. 営業外収益		342,739,685	267,700,403	263,480,589	98.4	78.1	76.9
受取利息及び配当金		63,428	85,900	103,083	120.0	135.4	162.5
他会計補助金		90,489,468	57,191,401	73,671,078	128.8	63.2	81.4
長期前受金戻入		251,878,677	210,396,941	189,691,817	90.2	83.5	75.3
雑収益		308,112	26,161	14,611	55.9	8.5	4.7
経常収益		440,921,602	362,236,214	358,206,061	98.9	82.2	81.2
総収益		440,921,602	362,236,214	358,206,061	98.9	82.2	81.2
合 計		440,921,602	362,236,214	358,206,061	98.9	82.2	81.2

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 損益計算書年度比較表

〔費用の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
1. 営業費用	374,664,813	329,468,169	308,816,124	93.7	87.9	82.4
原水及び浄水費	82,750,588	82,660,810	83,035,711	100.5	99.9	100.3
配水及び給水費	23,542,744	28,237,358	26,968,145	95.5	119.9	114.5
総係費	16,142,106	6,499,347	6,497,900	100.0	40.3	40.3
減価償却費	251,878,677	210,396,941	189,691,817	90.2	83.5	75.3
資産減耗費	350,698	1,673,713	2,622,551	156.7	477.3	747.8
2. 営業外費用	29,946,083	25,363,219	25,321,932	99.8	84.7	84.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,171,365	25,291,270	23,448,123	92.7	93.1	86.3
雑支出	2,774,718	71,949	1,873,809	2,604.4	2.6	67.5
経常費用	404,610,896	354,831,388	334,138,056	94.2	87.7	82.6
3. 特別損失	31,177,121	0	17,858,060	皆増	皆減	57.3
総費用	435,788,017	354,831,388	351,996,116	99.2	81.4	80.8
当年度純利益	5,133,585	7,404,826	6,209,945	83.9	144.2	121.0
合  計	440,921,602	362,236,214	358,206,061	98.9	82.2	81.2

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 貸借対照表年度比較表

〔資産の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
1. 固定資産	4,203,892,758	3,999,827,424	3,825,306,359	95.6	95.1	91.0
有形固定資産	4,369,839,366	4,375,615,770	4,388,491,666	100.3	100.1	100.4
土 地	25,316,691	25,316,691	25,316,691	100.0	100.0	100.0
建 物	58,210,198	58,210,198	58,210,198	100.0	100.0	100.0
構 築 物	3,638,520,136	3,644,139,723	3,654,439,723	100.3	100.2	100.4
機械及び装置	647,740,573	647,897,390	650,473,286	100.4	100.0	100.4
車両運搬具	51,768	51,768	51,768	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	251,878,677	461,806,315	649,306,359	140.6	183.3	257.8
投資その他資産	85,932,069	86,017,969	86,121,052	100.1	100.1	100.2
基金	85,932,069	86,017,969	86,121,052	100.1	100.1	100.2
2. 流動資産	59,675,002	56,605,799	56,054,476	99.0	94.9	93.9
現金預金	19,669,108	28,876,043	29,814,426	103.2	146.8	151.6
未 収 金	39,990,824	27,724,656	26,278,394	94.8	69.3	65.7
貸倒引当金	0	-20,000	-59,334	296.7	—	—
貯 蔵 品	15,070	25,100	20,990	83.6	166.6	139.3
合 計	4,263,567,760	4,056,433,223	3,881,360,835	95.7	95.1	91.0

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		すう勢比	
			前年度比	3年度	4年度	
3. 固定負債	1,975,149,242	1,824,289,141	1,678,356,185	92.0	92.4	85.0
企業債	1,914,686,589	1,763,826,488	1,617,893,532	91.7	92.1	84.5
他会計長期借入金	60,462,653	60,462,653	60,462,653	100.0	100.0	100.0
4. 流動負債	189,988,607	178,361,069	181,924,559	102.0	93.9	95.8
企業債	165,851,596	158,760,101	165,232,956	104.1	95.7	99.6
未払金	23,644,514	19,152,718	16,505,733	86.2	81.0	69.8
引当金	276,701	273,457	0	皆減	98.8	0.0
預り金	215,796	174,793	185,870	106.3	81.0	86.1
5. 繰延収益	1,004,469,020	952,417,296	913,504,429	95.9	94.8	90.9
長期前受金	1,263,444,714	1,421,789,931	1,572,568,881	110.6	112.5	124.5
収益化累計額	258,975,694	469,372,635	659,064,452	140.4	181.2	254.5
6. 資本金	1,086,420,518	1,086,420,518	1,086,420,518	100.0	100.0	100.0
自己資本金	1,086,420,518	1,086,420,518	1,086,420,518	100.0	100.0	100.0
7. 剰余金	7,540,373	14,945,199	21,155,144	141.6	198.2	280.6
資本剰余金	2,406,788	2,406,788	2,406,788	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	5,133,585	12,538,411	18,748,356	149.5	244.2	365.2
合 計	4,263,567,760	4,056,433,223	3,881,360,835	95.7	95.1	91.0

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	98.6	98.6	98.6
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	1.4	1.4	1.4
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	46.3	45.0	43.2
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	4.5	4.4	4.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	49.2	50.6	52.1
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	200.3	194.8	189.3
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	103.2	103.1	103.4
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	31.4	31.7	30.8
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	31.4	31.7	30.8
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	—	0.1	0.1
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	—	0.2	0.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	—	1.6	1.7
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	101.2	102.1	101.8
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	26.2	28.7	30.7
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	—	0.4	0.3
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{利子利息及び企業債償還金}}{\text{企業債}}$	8.6	9.9	10.2
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	59.1	76.1	81.0

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

平均＝1/2 (期首＋期末)

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

類似団体 令和3年度	説	明
91.2	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
8.8	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
38.2	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
4.7	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
57.1	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
159.7	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は100%以下）	
95.8	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は100%以下）	
185.6	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は200%以上）	
183.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は100%以上）	
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.2	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.5	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
105.1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
49.1	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.8	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
8.8	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
65.5	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体

令和2年度・令和3年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率：企業の活動性を示すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。



## V. 下水道事業会計

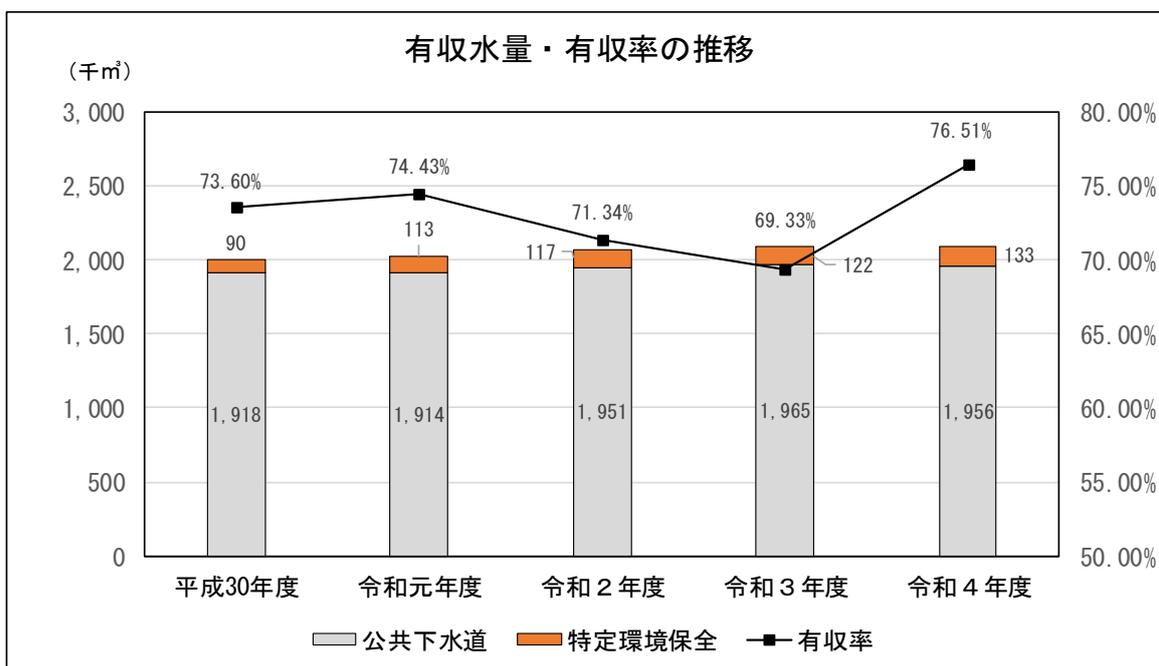
### 1. 概要

当年度は、下水道整備工事により公共下水道、特定環境保全公共下水道を合わせて、新たに5.5haが整備され、整備面積は802.3haとなっている。

当年度末の処理区域人口は21,423人、水洗化人口は17,502人で、前年度に比べて処理区域内人口は291人(-1.3%)、水洗化人口は52人(-0.3%)減少している。水洗化率は81.7%で、前年度に比べて0.9ポイント上昇している。

また、年間汚水処理水量は2,730,076 $\text{m}^3$ で、前年度に比べて280,464 $\text{m}^3$ (-9.3%)の減少、年間有収水量は2,088,696 $\text{m}^3$ で、1,550 $\text{m}^3$ (0.1%)増加している。

当年度の主な建設改良事業については、東江原町、西江原町及び芳井町吉井(西吉井)において汚水管理設工事の面整備のほか供用区域における公共ます設置事業を実施し普及率の向上を図っている。また、年々増加する汚水量に対応するため井原浄化センター汚泥処理施設の建設を行っている。



※有収水量 年間汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となった水量のことをいう。

※有収率 有収水量を汚水処理水量で除した割合を表したものである。

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
下水道事業収益	1,427,600,000	1,381,871,827	-45,728,173	100.0	96.8
営業収益	335,998,000	336,145,939	147,939	24.3	100.0
営業外収益	1,091,602,000	1,045,725,888	-45,876,112	75.7	95.8

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
下水道事業費用	1,427,600,000	1,381,871,827	45,728,173	100.0	96.8
営業費用	1,263,513,000	1,244,011,288	19,501,712	90.0	98.5
営業外費用	162,087,000	137,860,539	24,226,461	10.0	85.1
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、どちらも96.8%となっている。

収益的収入の決算額は1,381,872千円で、予算額に対して45,728千円下回っている。内訳は、営業収益が148千円上回り、営業外収益が45,876千円下回っている。

一方、収益的支出の決算額も、1,381,872千円で、予算額に対して45,728千円の不用額を生じている。不用額の内訳は、営業費用が19,502千円、営業外費用が24,226千円、予備費が2,000千円である。

### (2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
資本的収入	2,115,540,000	1,823,473,969	-292,066,031	100.0	86.2
企業債	638,400,000	492,400,000	-146,000,000	27.0	77.1
他会計負担金	61,241,000	61,240,733	-267	3.4	100.0
他会計補助金	853,718,000	853,041,046	-676,954	46.8	99.9
国庫補助金	502,642,000	364,944,000	-137,698,000	20.0	72.6
負担金等	59,539,000	51,848,190	-7,690,810	2.8	87.1

## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率	
					構成率	執行率
資本的支出	2,115,540,000	1,823,473,969	130,000,000	162,066,031	100.0	86.2
建設改良費	1,205,427,000	914,372,853	130,000,000	161,054,147	50.2	75.9
固定資産購入費	350,000	338,800	0	11,200	0.0	96.8
企業債償還金	908,763,000	908,762,316	0	684	49.8	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、いずれも 86.2%となっている。

資本的収入の決算額は 1,823,474 千円で、予算額に対して 292,066 千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は 1,823,474 千円で、翌年度繰越金 130,000 千円を除き、不用額は 162,066 千円となっている。不用額の内訳は、建設改良費 161,054 千円、予備費 1,000 千円等である。

## 3. 経営成績

当年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	306,231,454	22.7	306,880,503	23.6	-649,049	-0.2
営業外収益	1,045,710,088	77.3	993,708,945	76.4	52,001,143	5.2
特別収益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,351,941,542	100.0	1,300,589,448	100.0	51,352,094	3.9
当年度純損失	0		6,774,916		-6,774,916	皆減
合 計	1,351,941,542		1,307,364,364		44,577,178	

## 費用の部

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	1,218,119,513	90.4	1,166,960,692	89.2	51,158,821	4.4
営業外費用	129,058,234	9.6	140,112,667	10.8	-11,054,433	-7.9
特別損失	0	0.0	291,005	0.0	-291,005	皆減
小 計	1,347,177,747	100.0	1,307,364,364	100.0	39,813,383	3.0
当年度純利益	4,763,795		0		4,763,795	皆増
合 計	1,351,941,542		1,307,364,364		44,577,178	

営業収益は 306,231 千円で、前年度に比べて 649 千円 (-0.2%) の減少、営業外収益は 1,045,710 千円で、前年度に比べて 52,001 千円 (5.2%) の増加となっている。

一方、営業費用は 1,218,120 千円で、前年度に比べて 51,159 千円 (4.4%) の増加、営業外費用は 129,058 千円で、前年度に比べて 11,054 千円 (-7.9%) の減少となっている。

特別収益、特別損失は生じておらず、その結果、当年度純利益は 4,763 千円となり、当年度未処理欠損金は 26,526 千円となっている。

#### 4. 財政状況

当年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	28,170,608,349	99.5	28,119,736,822	99.2	50,871,527	0.2
流動資産	131,877,209	0.5	239,797,356	0.8	-107,920,147	-45.0
合 計	28,302,485,558	100.0	28,359,534,178	100.0	-57,048,620	-0.2

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定負債	8,821,810,622	31.2	9,150,063,298	32.3	-328,252,676	-3.6
流動負債	1,331,099,145	4.7	1,527,068,932	5.4	-195,969,787	-12.8
繰延収益	18,008,421,432	63.6	17,546,011,384	61.9	462,410,048	2.6
資 本 金	95,482,860	0.3	95,482,860	0.3	0	0.0
剰 余 金	45,671,499	0.2	40,907,704	0.1	4,763,795	11.6
合 計	28,302,485,558	100.0	28,359,534,178	100.0	-57,048,620	-0.2

資産総額、負債及び資本総額は 28,302,486 千円で、前年度に比べて 57,049 千円 (-0.2%) 減少している。

固定資産は 28,170,608 千円で、前年度に比べて 50,872 千円 (0.2%) 増加している。これは主として、建物が 31,432 千円 (-5.3%)、構築物が 419,288 千円 (-1.6%)、建設仮勘定が 123,781 千円 (-29.2%) 減少し、機械及び装置が 625,495 千円 (55.4%) の増加によるものである。

流動資産は 131,877 千円で、前年度に比べて 107,920 千円 (-45.0%) 減少している。

これは主として、現金預金が 72,442 千円 (-46.5%)、未収金が 35,418 千円 (-42.2%) の減少によるものである。

固定負債は 8,821,811 千円で、前年度に比べて 328,253 千円 (-3.6%) 減少している。これは企業債の減少によるものである。

流動負債は 1,331,099 千円で、前年度に比べて 195,970 千円 (-12.8%) 減少している。これは主として未払金と一時借入金の減少によるものである。

繰延収益は 18,008,421 千円で、前年度に比べて 462,410 千円 (2.6%) 増加している。これは長期前受金の増加によるものである。

剰余金は 45,671 千円で、前年度に比べて 4,764 千円 (11.6%) 増加している。これは欠損金の減少によるものである。

## 5. その他

### (1) 有収率

有収率は 76.5% となっている。

### (2) 収入状況

下水道使用料・受益者負担金の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
現年度分	329,070,138	273,086,643	83.0	0	55,983,495
過年度繰越分	60,175,370	58,084,207	96.5	318,800	1,772,363
合 計	389,245,508	331,170,850	85.1	318,800	57,755,858

※ 不納欠損額等は、不納欠損額と漏水等減免額の合計である。

不納欠損処分を行ったものは 38 件 273,534 円である。

欠損事由は、所在不明 26 件 192,156 円、死亡 12 件 81,378 円となっている。

このほか、漏水等による減免が 45,266 円となっている。

受益者負担金（分担金）の収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
現年度分	52,622,070	50,616,040	96.2	0	2,006,030
過年度繰越分	18,957,075	1,232,150	6.5	0	17,724,925
合 計	71,579,145	51,848,190	72.4	0	19,730,955

受益者負担金（分担金）は調定額 71,579 千円に対して、収入済額は 51,848 千円であり、収納率は 72.4% となっている。

## 6. むすび

地方公営企業法の一部適用を行って3期目の決算で、当年度と前年度との比較を中心に行った。

当年度の水洗化人口は17,502人で、前年度に比べて52人(-0.3%)減少し、水洗化率は81.7%で0.9ポイント、行政区域内における普及率も56.6%で0.3ポイント上昇している。総処理水量は2,730千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べて280千 $\text{m}^3$ 減少し、有収水量は2,089千 $\text{m}^3$ と、前年度に比べて2千 $\text{m}^3$ 増加している。

経営成績については、総収益が1,351,941千円、総費用が1,347,178千円で、営業外収益の他会計補助金及び長期前受金戻入により、収益的収支において4,763千円の純利益が生じており、当年度未処理欠損金は26,526千円となっている。

経営分析については、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率では、流動比率は9.9%（年鑑指標\*171.9%）、企業の収益力を示す収益率のうち、営業収支比率は25.1%（年鑑指標66.2%）となり前年度を下回った。また、経営の安定性を示す総収支比率は100.4%（年鑑指標106.1%）で前年度より0.9ポイント上昇したものの、いずれも年鑑指標との差は大きく厳しい状況となっている。

下水道施設の維持管理経費は、原則として下水道使用料などで賄うものであるが、1 $\text{m}^3$ 当たりの排水単価は146.61円であり、汚水処理原価206.92円に対し60.31円のマイナスとなっている。受益者負担金（分担金）については資本的収入に該当し、資本的支出の財源となっていることから、負担の公平性を確保する観点からも収納対策が重要である。

今後の事業運営においては、下水道使用料収入の大幅増が見込めない一方、多額の資金が必要となるなど、依然として厳しい状況が続くものと予測される。

市民の生活の質を高め、安全で衛生的な生活を確保するために、また、将来にわたって経営の持続性を確保することができるよう、効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望む。

\*1 令和3年度地方公営企業年鑑（総務省）の下水道事業の平均指標



## 令和4年度

### 下水道事業会計決算審査参考諸表

- (1) 業務実績年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 78
- (2) 人件費・物件費年度比較表・・・・・・・・・・・・ 79
- (3) 使用水量・下水道使用料年度比較表・・・・・・・・ 80
- (4) 損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 81
- (5) 貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 83
- (6) 経営分析年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 85

## 業務実績年度比較表

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比			
				前年度比	3年度	4年度	
整備面積 (ha)	779.1	796.8	802.3	100.7	102.3	103.0	
行政人口 (人)	39,159	38,581	37,835	98.1	98.5	96.6	
処理区域人口 (人)	21,839	21,714	21,423	98.7	99.4	98.1	
普及率 (%)	55.7	56.3	56.6	100.5	101.1	101.6	
水洗化人口 (人)	16,958	17,554	17,502	99.7	103.5	103.2	
水洗化率 (%)	77.7	80.8	81.7	101.1	104.0	105.1	
汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,899,401	3,010,540	2,730,076	90.7	103.8	94.2	
有収水量 (m <sup>3</sup> )	2,068,561	2,087,146	2,088,696	100.1	100.9	101.0	
有収率 (%)	71.3	69.3	76.5	110.4	97.2	107.3	
職員数 (人)	13	13	9	69.2	100.0	69.2	
職 当 員 た り 人 ◇	水洗化人口 (人)	1,304	1,350	1,945	144.1	103.5	149.2
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	159,120	160,550	232,077	144.6	100.9	145.9
	営業収益 (円)	23,526,818	23,606,193	34,025,717	144.1	100.3	144.6
排水単価 (円)	147.86	147.03	146.61	99.7	99.4	99.2	
処理原価 (円)	206.00	203.52	206.92	101.7	98.8	100.4	

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

※ 算式 普及率＝処理区域人口÷行政人口

水洗化率＝水洗化人口÷処理区域人口

有収率＝有収水量÷汚水処理水量

排水単価＝営業収益÷有収水量

処理原価＝（経常経費－特別損失－長期前受金戻入）÷有収水量

(下水道参考資料 2)

人 件 費 ・ 物 件 費 年 度 比 較 表

[人件費]

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
営業費用	48,967,034	52,542,207	43,425,435	82.6	107.3	88.7
処理場費	5,946,475	7,241,005	4,770,038	65.9	121.8	80.2
総係費	43,020,559	45,301,202	38,655,397	85.3	105.3	89.9
人件費合計	48,967,034	52,542,207	43,425,435	82.6	107.3	88.7

[物件費]

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
営業費用	1,111,384,461	1,114,418,485	1,174,694,078	105.4	100.3	105.7
管渠費	13,383,373	13,921,700	11,973,174	86.0	104.0	89.5
ポンプ場費	7,992,056	7,252,981	13,374,281	184.4	90.8	167.3
処理場費	166,022,379	174,549,980	200,616,259	114.9	105.1	120.8
総係費	35,760,449	36,391,755	33,745,335	92.7	101.8	94.4
減価償却費	888,171,204	880,280,189	914,969,279	103.9	99.1	103.0
資産減耗費	55,000	2,021,880	15,750	0.8	3,676.1	28.6
営業外費用	153,937,380	140,112,667	129,058,234	92.1	91.0	83.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	153,159,340	139,324,599	128,711,039	92.4	91.0	84.0
雑支出	778,040	788,068	347,195	44.1	101.3	44.6
特別損失	9,954,072	291,005	0	皆減	2.9	皆減
物件費合計	1,275,275,913	1,254,822,157	1,303,752,312	103.9	98.4	102.2
費用合計	1,324,242,947	1,307,364,364	1,347,177,747	103.0	98.7	101.7

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

(下水道参考資料 3)

使用水量 ・ 下水道使用料年度比較表

[使用水量]

(単位：m<sup>3</sup>、%)

年度 期別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
第1期	336,676	342,923	342,337	99.8	101.9	101.7
第2期	335,333	343,513	349,614	101.8	102.4	104.3
第3期	345,976	347,626	365,570	105.2	100.5	105.7
第4期	346,197	340,992	342,504	100.4	98.5	98.9
第5期	346,306	353,520	344,388	97.4	102.1	99.4
第6期	358,073	358,572	344,283	96.0	100.1	96.1
合計	2,068,561	2,087,146	2,088,696	100.1	100.9	101.0

[下水道使用料]

(単位：円、%)

年度 期別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
第1期	48,293,908	49,326,185	49,224,731	99.8	102.1	101.9
第2期	47,863,797	49,134,970	50,083,820	101.9	102.7	104.6
第3期	49,592,713	49,704,847	52,697,919	106.0	100.2	106.3
第4期	49,476,109	48,720,508	48,923,428	100.4	98.5	98.9
第5期	49,540,221	50,641,939	49,197,662	97.1	102.2	99.3
第6期	51,005,940	51,300,785	49,028,093	95.6	100.6	96.1
合計	295,772,688	298,829,234	299,155,653	100.1	101.0	101.1

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 損益計算書年度比較表

〔収益の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
1. 営業収益	305,848,631	306,880,503	306,231,454	99.8	100.3	100.1
下水道使用料	295,772,688	298,829,234	299,155,653	100.1	101.0	101.1
雨水処理負担金	10,052,763	8,000,819	6,990,018	87.4	79.6	69.5
その他営業収益	23,180	50,450	85,783	170.0	217.6	370.1
2. 営業外収益	990,317,378	993,708,945	1,045,710,088	105.2	100.3	105.6
受取利息及び配当金	11,594	1,273	4,521	355.1	11.0	39.0
他会計補助金	101,503,146	111,276,995	130,436,724	117.2	109.6	128.5
消費税及び地方消費税還付金	0	0	76,400	皆増	—	皆増
長期前受金戻入	888,171,204	882,302,069	914,985,029	103.7	99.3	103.0
雑収益	631,434	128,608	207,414	161.3	20.4	32.8
経常収益	1,296,166,009	1,300,589,448	1,351,941,542	103.9	100.3	104.3
3. 特別利益	3,562,300	0	0	—	皆減	皆減
その他特別利益	3,562,300	0	0	—	皆減	皆減
総収益	1,299,728,309	1,300,589,448	1,351,941,542	103.9	100.1	104.0
当年度純損失	24,514,638	6,774,916	0	皆減	27.6	皆減
合 計	1,324,242,947	1,307,364,364	1,351,941,542	103.4	98.7	102.1

※ すう勢比は、令和2年度の指数を 100 としている。

## 損益計算書年度比較表

〔費用の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
1. 営業費用	1,160,351,495	1,166,960,692	1,218,119,513	104.4	100.6	105.0
管渠費	13,383,373	13,921,700	11,973,174	86.0	104.0	89.5
ポンプ場費	7,992,056	7,252,981	13,374,281	184.4	90.8	167.3
処理場費	171,968,854	181,790,985	205,386,297	113.0	105.7	119.4
総係費	78,781,008	81,692,957	72,400,732	88.6	103.7	91.9
減価償却費	888,171,204	880,280,189	914,969,279	103.9	99.1	103.0
資産減耗費	55,000	2,021,880	15,750	0.8	3,676.1	28.6
2. 営業外費用	153,937,380	140,112,667	129,058,234	92.1	91.0	83.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	153,159,340	139,324,599	128,711,039	92.4	91.0	84.0
雑支出	778,040	788,068	347,195	44.1	101.3	44.6
経常費用	1,314,288,875	1,307,073,359	1,347,177,747	103.1	99.5	102.5
3. 特別損失	9,954,072	291,005	0	皆減	2.9	皆減
その他特別損失	9,954,072	291,005	0	皆減	2.9	皆減
総費用	1,324,242,947	1,307,364,364	1,347,177,747	103.0	98.7	101.7
当年度純利益	0	0	4,763,795	皆増	—	—
合計	1,324,242,947	1,307,364,364	1,351,941,542	103.4	98.7	102.1

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 貸借対照表年度比較表

〔資産の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
1. 固定資産	27,508,306,092	28,119,736,822	28,170,608,349	100.2	102.2	102.4
有形固定資産	27,450,361,237	29,463,849,833	30,553,471,393	103.7	107.3	111.3
土 地	152,919,368	152,919,368	152,919,368	100.0	100.0	100.0
建 物	541,633,327	649,380,441	649,380,441	100.0	119.9	119.9
構 築 物	25,497,649,996	27,351,916,462	27,735,925,533	101.4	107.3	108.8
機械及び装置	1,254,796,530	1,306,319,923	2,011,640,162	154.0	104.1	160.3
車両運搬具	199,248	150,871	150,871	100.0	75.7	75.7
工具器具及び備品	3,162,768	3,162,768	3,455,018	109.2	100.0	109.2
減価償却累計額	888,171,204	1,768,450,731	2,683,420,026	151.7	199.1	302.1
建設仮勘定	946,116,059	424,337,720	300,556,982	70.8	44.9	31.8
2. 流動資産	227,231,907	239,797,356	131,877,209	55.0	105.5	58.0
現金預金	107,992,973	155,622,891	83,181,153	53.5	144.1	77.0
未 収 金	119,271,768	83,912,300	48,493,891	57.8	70.4	40.7
その他流動資産	-32,834	262,165	202,165	77.1	—	—
合 計	27,735,537,999	28,359,534,178	28,302,485,558	99.8	102.2	102.0

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比		
				前年度比	3年度	4年度
3. 固定負債	9,566,225,614	9,150,063,298	8,821,810,622	96.4	95.6	92.2
企業債	9,566,225,614	9,150,063,298	8,821,810,622	96.4	95.6	92.2
4. 流動負債	1,169,913,618	1,527,068,932	1,331,099,145	87.2	130.5	113.8
一時借入金	0	408,900,000	313,400,000	76.6	皆増	皆増
企業債	951,614,328	908,762,316	916,152,676	100.8	95.5	96.3
未払金	195,956,524	209,942,497	101,209,816	48.2	107.1	51.6
引当金	6,774,000	4,814,000	5,654,267	117.5	71.1	83.5
預り金	15,568,766	0	0	—	皆減	皆減
その他流動負債	0	-5,349,881	-5,317,614	99.4	—	—
5. 繰延収益	16,856,233,287	17,546,011,384	18,008,421,432	102.6	104.1	106.8
長期前受金	17,288,988,036	19,316,538,701	20,684,063,898	107.1	111.7	119.6
長期前受金収益化累計額	432,754,749	1,770,527,317	2,675,642,466	151.1	409.1	618.3
6. 資本金	95,482,860	95,482,860	95,482,860	100.0	100.0	100.0
自己資本金	95,482,860	95,482,860	95,482,860	100.0	100.0	100.0
7. 剰余金	47,682,620	40,907,704	45,671,499	111.6	85.8	95.8
資本剰余金	72,197,258	72,197,258	72,197,258	100.0	100.0	100.0
欠損金	24,514,638	31,289,554	26,525,759	84.8	127.6	108.2
合 計	27,735,537,999	28,359,534,178	28,302,485,558	99.8	102.2	102.0

※ すう勢比は、令和2年度の指数を100としている。

## 経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	99.2	99.2	99.5
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	0.8	0.8	0.5
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	34.5	32.3	31.2
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	4.2	5.4	4.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	61.4	62.4	64.1
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	161.6	159.0	155.2
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	103.5	104.8	104.4
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	19.4	15.7	9.9
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	19.5	15.7	9.9
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	—	0.05	0.05
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	—	0.1	0.1
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	—	1.3	1.6
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	98.1	99.5	100.4
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	26.4	26.3	25.1
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	—	0.0	0.0
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{利子利息及び企業債償還金}}{\text{企業債}}$	10.2	10.4	10.3
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	106.7	108.9	98.8

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益

類似団体 令和3年度	説	明
97.0	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
3.0	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
30.9	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
4.2	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
64.9	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
149.5	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は 100%以下）	
101.2	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は 100 %以下）	
71.9	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は 200 %以上）	
66.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は 100 %以上）	
0.07	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
1.3	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
106.1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
66.2	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.6	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
10.4	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
75.8	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体

令和2年度・令和3年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率：企業の活動性を示すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。